

平成27年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	73
藤沢市公営企業会計決算審査意見	93
藤沢市公営企業会計決算審査資料	139

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2016年（平成28年）8月30日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 青柳義朗
藤沢市監査委員 中川隆
藤沢市監査委員 柳田秀憲
藤沢市監査委員 栗原義夫

平成27年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審 査 の 対 象	7
II	審 査 の 期 間	7
III	審 査 の 要 領	7
IV	審 査 の 結 果	8
V	決 算 の 総 括	1 9
VI	一 般 会 計	2 7
1	概 要	2 7
2	歳 入	3 2
3	歳 出	4 3
VII	特 別 会 計	5 1
1	概 要	5 1
2	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	5 2
3	競 輪 事 業 費	5 3
4	墓 園 事 業 費	5 4
5	国 民 健 康 保 険 事 業 費	5 6
6	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	6 0
7	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	6 1
8	介 護 保 険 事 業 費	6 2
9	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	6 5
VIII	実質収支に関する調書	6 7
IX	財産に関する調書	6 9
	む す び	7 1

平成27年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 11 各会計実質収支に関する調書
- 12 財産に関する調書

II 審査の期間

2016年（平成28年）7月14日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。
なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

- (1) 本年度については、市税収入が減少していることに加え、扶助費等の経常的経費が増加傾向にあるなど引き続き厳しい財政状況となっているので、効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

なお、歳入第 20 款諸収入のうち雑入で処理される北部環境事業所売電収入等の収入未済については、その回収に向け努力をされたい。

また、本年度の市税の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 25.4%で、前年度と比べ、滞納繰越分が 0.9 ポイント低下したものの、全体では 96.4%と 0.2 ポイント上昇している。

今後も、適正な財源確保及び負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされたい。

- (2) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、施行期間が平成 32 年度までとなっており、今後も市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

- (3) 国民健康保険事業については、医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

- (4) 柄沢特定土地区画整理事業については、宅地造成工事の進捗率が 99.1%及び街路築造工事の進捗率が 99.7%に達し、事業費も、96.9%の執行率となっており、おおむね事業計画に沿った進捗状況となっているが、引き続き適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。

- (5) 介護保険事業については、高齢社会を迎えている中で、今後、ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

- (6) 後期高齢者医療事業については、前年度より収入未済額が増加しているため、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き鋭意努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入 総 額	130,368,878	133,169,478	135,518,089	140,492,270	142,369,461	※1
市 税	73,380,120	76,436,640	82,266,658	79,822,765	79,669,646	
国庫・県支出金	26,882,129	25,780,544	24,890,318	27,266,051	27,975,342	
市 債	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800	
歳 出 総 額	123,078,944	124,779,729	124,353,435	135,028,333	137,040,821	※2
人 件 費	25,400,978	24,700,059	24,515,663	24,828,290	25,634,826	
扶 助 費	30,571,211	30,748,617	31,612,972	34,096,911	35,325,112	
投 資 的 経 費	14,351,992	14,545,542	11,115,839	14,523,732	16,291,237	
形 式 収 支	7,289,934	8,389,749	11,164,654	5,463,937	5,328,640	
翌年度繰越財源	490,175	513,795	368,616	727,231	258,954	
実 質 収 支	6,799,759	7,875,954	10,796,038	4,736,706	5,069,686	
単 年 度 収 支	2,238,857	1,076,195	2,920,084	△ 6,059,332	332,980	※3
実 質 単 年 度 収 支	2,249,273	1,083,258	2,927,378	△ 5,052,967	109,457	
人口（1月1日現在）	413,064	420,202	421,317	423,246	426,024	
市民1人当たり歳入額(円)	315,614	316,918	321,654	331,940	334,182	
市民1人当たり歳出額(円)	297,966	296,952	295,154	319,030	321,674	
市民1人当たり市税額(円)	177,648	189,044	195,261	188,597	187,007	
標 準 財 政 規 模	75,174,907	76,383,486	77,914,735	85,326,366	81,984,915	※4
財政力指数（3年平均）	1.054	1.003	0.996	1.030	1.050	
財政力指数（単年度）	0.995	0.994	0.999	1.100	1.056	
経 常 収 支 比 率	91.1	89.6	87.9	92.6	92.0	
実 質 収 支 比 率	9.0	10.3	13.9	5.6	6.2	※5
経 常 一 般 財 源 比 率	99.6	101.4	106.8	95.2	102.5	
自 主 財 源 比 率	69.4	71.6	74.6	71.7	68.5	
公 債 費 比 率	6.5	6.2	5.9	4.4	5.1	※6
公 債 費 負 担 比 率	10.4	9.9	9.5	8.8	8.4	
実 質 公 債 費 比 率	4.6	3.4	2.3	2.2	1.8	※7

将来負担比率	33.1	23.8	17.7	11.3	18.3	※8
市債残高	80,507,217	78,122,676	72,946,128	70,747,741	70,334,979	
うち臨時財政対策債残高	24,799,874	25,687,172	24,500,378	23,107,714	21,542,447	※9
市債元利償還金	9,352,881	9,335,891	9,380,021	8,723,711	8,221,286	
元金	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562	
利子	1,424,400	1,292,550	1,150,273	995,724	839,724	
臨時財政対策債元利償還金	1,168,955	1,326,108	1,496,642	1,679,579	1,800,956	※9
債務負担行為による支出額	2,793,354	4,965,644	1,776,682	1,965,976	1,541,149	
債務負担行為翌年度以降支出額	30,251,325	23,547,149	20,625,127	19,594,954	19,991,871	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	6.25	4.09	2.96	3.85	4.50	※10
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	8.38	6.16	5.86	5.64	5.50	※10
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.15	2.28	2.70	2.64	2.48	※10
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	11.17	12.56	16.52	12.22	10.19	※10

※ 普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費をいう。

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。
- 6 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとき

- れている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
- 7 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
 - 8 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、基準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
 - 9 経常一般財源比率は、基準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
 - 10 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
 - 11 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、基準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
 - 12 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
 - 13 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
 - 14 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の基準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
 - 15 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
 - 16 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて

実質債務が大きいことを表す。

- 17 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。
- 18 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成24年度の増加は主に、市税について法人市民税及び個人市民税が増加したこと、平成25年度の増加は主に、市税について法人市民税が増加したこと、平成26年度の増加は、主に市税について法人市民税が減少した反面、主に国庫支出金について臨時福祉給付金給付事務費補助金及び市債について消防施設整備事業などに係る消防債が増加したこと、平成27年度の増加は、主に繰越金及び市税について法人市民税が減少した反面、地方消費税交付金、国庫支出金について地域型給付費負担金及び市債について六会市民センター改築事業などに係る総務管理債が増加した。
- ※2 歳出総額に関しては、平成24年度は児童手当の所得制限の導入により減少、平成25年度は子育て支援に係る経費の増加、平成26年度は臨時福祉給付金の支給により増加、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の実施により子育て支援に係る経費が増加した。投資的経費については、平成24年度はリサイクルセンター整備事業費の増加、平成25年度はこの廃棄物処理棟が平成24年度に完成したことなどにより減少、平成26年度は柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費及び消防救急基地局無線デジタル化事業費の増加、平成27年度は六会市民センター改築事業費及び庁舎等整備費の増加により増加した。
- ※3 単年度収支に関しては、平成24年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により、平成25年度は歳出が減少し歳入が増加したことにより黒字となっている。平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加により大幅な赤字となり、平成27年度は歳入の増加を上回る歳出の増加となっているが、同年度の実質収支が前年度の実質収支を上回ったことにより若干の黒字となっている。
- ※4 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額で構成される。平成26年度は平成25年度の市税収入（法人市民税）が増加したことにより標準税収入額が増加した結果、標準財政規模が増加した。平成27年度は平成26年度の市税収入（法人市民税）が減少したことにより標準税収入額が減少した結果、標準財政規模が減少した。
- ※5 実質収支比率に関しては、平成25年度は歳出が減少し、歳入が増加したことにより上昇し、平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加及び標準財政規模の増加により低下（悪化）し、平成27年度は翌年度に繰り越すべき財源が減少し実質収支が増加したことにより上昇している。
- ※6 公債費比率に関しては、平成24年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が微増したことにより低下し、平成25年度は元利償還金が増加したものの分母である標準財政規模が増加したことにより低下し、平成26年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が増加したことにより低

下（改善）している。平成27年度は元利償還金が減少しているものの、控除項目である災害復旧費等に係る基準財政需要額がさらに減少し分子が増加したこと及び分母である標準財政規模が減少したことにより上昇している。

※7 実質公債費比率に関しては、平成24年度は土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額が減少したものの債務負担行為の増等により単年度では上昇となった（平成23年度 1.84%に対し平成24年度 2.54%）が、3箇年平均であるため低下となった。平成25年度は当該比率が3箇年平均であるため平成22年度単年度の比率（5.93%）が算定から除外されたこと及び平成25年度単年度についても債務負担行為等の減により低下したことから低下となった。平成26年度は単年度比率（1.78%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の増により低下しているが、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は単年度比率（1.38%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の減により低下している。

※8 将来負担比率に関しては、平成24年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成25年度は発行額が臨時財政対策債未発行など元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成26年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、総合防災センター事業費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、低下（改善）している。平成27年度は市民病院事業債に係る増加による公営企業債繰入見込額の増加、財政調整基金を初めとする充当可能財源等の減少及び標準財政規模の減少により上昇（悪化）している。

※9 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金について、残高は平成25年度から臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少しており、元利償還金は平成23年度借入分の元金償還が開始されたことにより増加している。

※10 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、16 ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」について、平成24年度は市税収入（法人市民税及び個人市民税）、平成25年度は市税収入（法人市民税）の増加により2指標は改善しているが、平成26年度は扶助費等の行政経常支出が増加したことにより2指標は悪化している。平成27年度は物件費及び扶助

費の行政経常支出が増加により行政経常収支が減少したため「債務償還可能年数」が悪化している。「行政経常収支率」については地方譲与税・交付金の増により行政経常収入が増加したものの、物件費、扶助費等の行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ったため悪化している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。平成27年度は実質債務は増加したが、行政経常収入がこれを上回り増加したため悪化している。

「積立金等月収倍率」について、平成24年度及び平成25年度に指標が改善されたのは、「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。平成26年度は歳計現金は減少しているが、その他積立金の増加により、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は積立金の取り崩しにより悪化している。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による一般会計）

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 行政活動の部					
1 地方税	73,380,120	76,436,640	82,266,658	79,822,765	79,669,646
2 地方譲与税・交付金	6,338,314	5,710,957	6,152,396	6,718,828	9,706,385
3 地方交付税	460,982	611,409	210,667	143,469	106,149
4 国（県）支出金等	23,294,308	22,448,595	23,167,267	25,031,589	25,700,270
5 分担金及び負担金・寄付金	922,412	1,033,420	1,119,266	1,438,164	1,521,676
6 使用料・手数料	3,829,263	3,951,998	3,849,241	3,740,549	3,960,152
7 事業等収入	941,084	754,855	943,992	1,046,542	930,315
行政経常収入	109,166,483	110,947,874	117,709,487	117,941,906	121,594,593
8 人件費	25,400,978	24,700,059	24,515,663	24,828,290	25,634,826
9 物件費	19,434,699	19,859,953	19,886,734	21,040,150	23,619,336
10 維持補修費	981,457	952,210	1,060,850	1,210,973	1,098,080
11 扶助費	30,571,211	30,748,617	31,612,972	34,096,911	35,325,112
12 補助費等	10,220,895	10,524,393	10,723,129	11,384,184	11,788,375
13 繰出金（建設費以外）	8,930,465	8,933,933	9,313,823	9,972,099	10,901,566
14 支払利息	1,424,400	1,292,550	1,150,273	995,724	839,724
行政経常支出	96,964,105	97,011,715	98,263,444	103,528,331	109,207,019
行政経常収支	12,202,378	13,936,159	19,446,043	14,413,575	12,387,574 ※1
行政特別収入	1,807,746	1,496,505	938,465	523,228	1,788,578 ※2
行政特別支出	0	0	0	0	0
行政収支	14,010,124	15,432,664	20,384,508	14,936,803	14,176,152
II 投資活動の部					
1 国（県）支出金等	3,659,365	3,400,375	1,786,083	2,290,510	2,334,670
2 分担金及び負担金・寄付金	73,180	15,673	13,073	176,187	24,612
3 財産売払収入	747,462	264,833	254,543	58,067	566,426
4 貸付金回収	2,362,084	2,750,116	2,237,174	2,099,261	1,570,060
5 基金取崩	1,358,270	1,345,368	1,136,315	708,857	1,480,352
投資収入	8,200,361	7,776,365	5,427,188	5,332,882	5,976,120
6 普通建設事業費	14,351,992	14,545,542	11,115,839	14,523,732	16,291,237
7 繰出金（建設費）	383,176	441,754	447,384	865,874	618,800
8 投資及び出資金	208,100	200,000	294,791	480,500	519,173
9 貸付金	2,356,000	2,746,000	2,233,000	2,097,000	1,569,000
10 基金積立	876,674	1,784,314	3,761,935	4,798,544	1,100,120
投資支出	18,175,942	19,717,610	17,852,949	22,765,650	20,098,330
投資収支	△ 9,975,581	△ 11,941,245	△ 12,425,761	△ 17,432,768	△ 14,122,210 ※3
III 財務活動の部					
1 地方債	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	6,079,700	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800
3 元金償還額	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出	7,928,481	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562
財務収支	△ 1,848,781	△ 2,384,541	△ 5,176,548	△ 2,198,387	△ 412,762 ※4
収支合計	2,185,762	1,106,878	2,782,199	△ 4,694,352	△ 358,820
現金預金	15,500,729	16,607,607	19,389,806	14,695,454	14,336,634 ※5

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」について、平成24年度の「行政経常収入」は、地方税（以下「市税」という。）収入の増収（主に個人市民税及び法人市民税）などにより、約18億円の増加となった一方、「行政経常支出」が物件費、補助費等及び扶助費が増加した反面、人件費が減少し、結果として微増にとどまったことから、「行政経常収支」は、前年度に比較し約17億円の増加となった。

平成25年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に法人市民税及び固定資産税）などにより、約67億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、繰出金（建設費以外）等12億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約55億円の増加となった。

平成26年度の「行政経常収入」は、市税収入が約24億円減少（主に法人市民税）した反面、国（県）支出金等が約19億円及び地方譲与税・交付金が約6億円増加したこと等により、約2億円の増加となったが、「行政経常支出」が扶助費、物件費等約53億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約50億円の減少となった。

平成27年度の「行政経常収入」は、市税収入が約2億円減少（主に法人市民税）した反面、地方譲与税・交付金が約30億円及び国（県）支出金等が約7億円増加したことにより、約37億円の増加となったが、「行政経常支出」は、物件費が約26億円及び扶助費等が約12億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約20億円の減少となった。

※2 「行政特別収入」は、「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が主な内容であったが、当該納付金は平成24年度は8億円、平成25年度は5億円と減少し、平成26年度以降は計上されていない。

平成27年度の行政特別収入は、公会計化に伴う学校給食費965,066千円及び競輪事業の清算に伴う競輪事業費特別会計繰入金353,004千円増加したことにより約13億円の増加となった。

※3 「投資収支」は、平成24年度は長後地区整備事業費等の増加により赤字額が増加した。

平成25年度はリサイクルセンター整備事業費などが減少したものの、庁舎整備基金積立金に約30億円積立したことにより前年度に比べ約5億円赤字額が増加した。

平成26年度は消防救急基地局無線デジタル化事業費及び柄沢特定土地地区画整理事業関連雨水調整池整備事業等の普通建設事業費の増加及び公共施設整備基金（庁舎整備基金）の積立により前年度に比べ約50億円赤字額が増加した。

平成27年度は公共施設整備基金等の取り崩し及び土地の売却による財産売却収入の増加及び基金積立の減少により赤字額が減少した。

※4 「財務収支」は、平成24年度まで約20億円程度の赤字となっていたが、平成25年度は赤字債である「臨時財政対策債」を発行しなかったことにより約51億円の赤字となり、平成26年度は平成25年度同様に、臨時財政対策債を発行していないが、消防債等の市債の発行により約22億円の赤字となっている。

平成27年度は総務管理債等の市債の発行により赤字額が減少して約4億円となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり、単年度収支が平成23年度から黒字となったことにより順調に増加した。平成26年度の単年度収支は、約61億円の赤字となったことにより、現金預金が平成25年度に比べ約47億円減少し、平成27年度は、歳入の増加を上回る歳出の増加により現金預金が平成26年度に比べ約4億円減少している。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模

(単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	141,377,164	140,620,768	135,378,482	140,257,764	126,038,368
	特別会計	82,383,411	83,734,845	79,676,720	74,394,731	79,313,716
合 計	223,760,575	224,355,613	215,055,203	214,652,495	205,352,085	

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 9,703,118 千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分			年 度		前 年 度 増 減 比 較	
			平成 2 7 年 度 A	平成 2 6 年 度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
歳入決算額 a	内 訳	一般会計	140,620,768	138,735,808	1,884,960	1.4
		特別会計	83,734,845	77,668,992	6,065,853	7.8
	合 計	224,355,613	216,404,800	7,950,813	3.7	
歳出決算額 b	内 訳	一般会計	135,378,482	133,463,476	1,915,006	1.4
		特別会計	79,676,720	73,765,708	5,911,012	8.0
	合 計	215,055,203	207,229,184	7,826,019	3.8	
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一般会計	5,242,286	5,272,332	△ 30,046	△ 0.6
		特別会計	4,058,125	3,903,284	154,841	4.0
	合 計	9,300,410	9,175,616	124,794	1.4	
翌年度へ繰 り越すべき 財 源 d	内 訳	継続費通次繰越額	80,929	151,147	△ 70,218	△ 46.5
		繰越明許費繰越額	159,370	605,054	△ 445,684	△ 73.7
		事故繰越し繰越額	20,684	8,826	11,858	134.4
	合 計	260,983	765,027	△ 504,044	△ 65.9	
実 質 収 支 c - d = e			9,039,427	8,410,589	628,838	7.5
前年度実質収支 f			8,410,589	14,677,025	△ 6,266,436	△ 42.7
単 年 度 収 支 e - f			628,838	△ 6,266,436	6,895,274	110.0

総計決算における歳入は 224,355,613 千円、歳出は 215,055,203 千円で、前年度に比べ、歳入は 7,950,813 千円 (3.7%)、歳出は 7,826,019 千円 (3.8%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 9,300,410 千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 260,983 千円を差し引いた実質収支も 9,039,427 千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 8,410,589 千円を差し引いた単年度収支は 628,838 千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 224,355,613 千円で、予算現額に対し 595,038 千円の収入超過となっており、執行率は 100.3%（前年度 99.4%）となっている。

これは、一般会計において主に、市税、地方消費税交付金、使用料及び手数料が予算現額を上回った反面、国庫支出金、県支出金、財産収入及び市債が予算現額を下回ったことにより 756,396 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、後期高齢者医療事業費及び墓園事業費が予算現額を下回った反面、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費が予算現額を上回ったことにより 1,351,434 千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 231,577,140 千円に対する収入率は 96.9%となっており、不納欠損額 792,144 千円、収入未済額 6,429,383 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 29,460 千円（3.9%）増加し、収入未済額は 948,941 千円（12.9%）減少し、収入率は 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額の増加は主に、市税が 100,852 千円減少した反面、国民健康保険事業費の保険料が 124,107 千円、使用料及び手数料が 5,083 千円及び介護保険事業費の保険料が 3,732 千円増加したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 6,134,603 千円となり、前年度に比べ 151,034 千円（2.4%）減少している。これは主に、諸収入が 96,155 千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 133,164 千円、市税が 93,000 千円及び分担金及び負担金が 51,992 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 45.2%（前年度 45.6%）、国民健康保険事業費の保険料が 47.9%（前年度 48.9%）となっている。

次に、歳出決算額は 215,055,203 千円で、予算現額に対し 96.1%（前年度 95.1%）の執行率となっており、1,272,463 千円を翌年度へ繰り越し、7,432,909 千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 64.5%、特別会計 35.5%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 24.8%及び総務費 12.4%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 23.1%及び介護保険事業費 6.9%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 1.0 ポイント上昇し、96.1%となり、不用額は 693,816 千円（8.5%）減少して 7,432,909 千円となり、予算現額に対する割合は 0.4 ポイント減少し、3.3%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 1,169,568 千円（47.9%）減少している。これは事故繰越し繰越額が 25,140 千円（81.2%）増加した反面、繰越明許費繰越額が 863,405 千円（47.3%）及び継続費逓次繰越額が 331,303 千円（56.4%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	8,221,286	74,215,735	8,723,711	75,596,056	△ 502,425	△ 1,380,321
うち 臨時財政対策債	1,800,956	23,077,328	1,679,579	25,061,521	121,377	△ 1,984,193
債務負担行為 による支出額	1,541,149	19,991,871	1,965,976	19,594,954	△ 424,827	396,917
合 計	9,762,435	94,207,606	10,689,687	95,191,010	△ 927,252	△ 983,404
市 債 残 高	70,334,979		70,747,741		△ 412,762	
うち臨時財政 対策債残高	21,542,447		23,107,714		△ 1,565,267	

本年度の市債元利償還金は 8,221,286 千円で、前年度に比べ 502,425 千円（5.8%）減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 121,377 千円増加した反面、減税補てん債が 514,958 千円及び土木債が 199,103 千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 1,541,149 千円で、前年度に比べ 424,827 千円（21.6%）減少している。これは主に、公共事業先行取得用地取得費が 480,542 千円及び総合防災センター事業費（賃借料）が 14,972 千円減少したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 94,207,606 千円で、前年度に比べ 983,404 千円（1.0%）減少している。これは、債務負担行為による支出予定額が遠藤出張所新設事業費（北消防署遠藤出張所新設に伴う工事請負費）などにより 396,917 千円増加した反面、市債元利償還金による支出予定額が臨時財政対策債の償還により 1,380,321 千円減少したことによるものである。

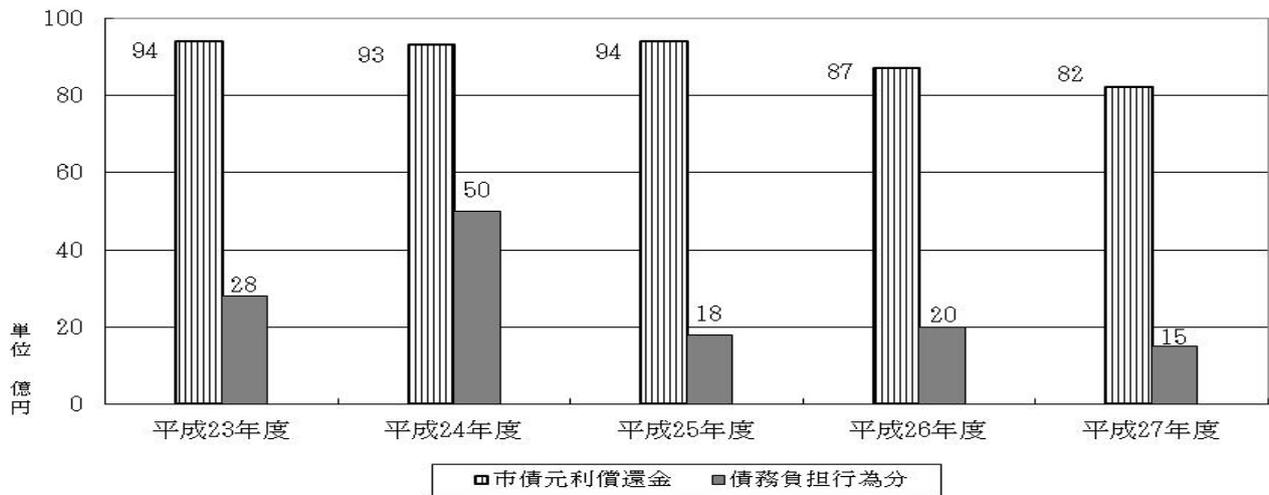
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 1,439,200 千円（26.0%）増加している。これは主に、六会市民センター改築事業債及び公立保育園整備事業債が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇して 5.1% となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 1.8% 減の 74,215,735 千円となっている。

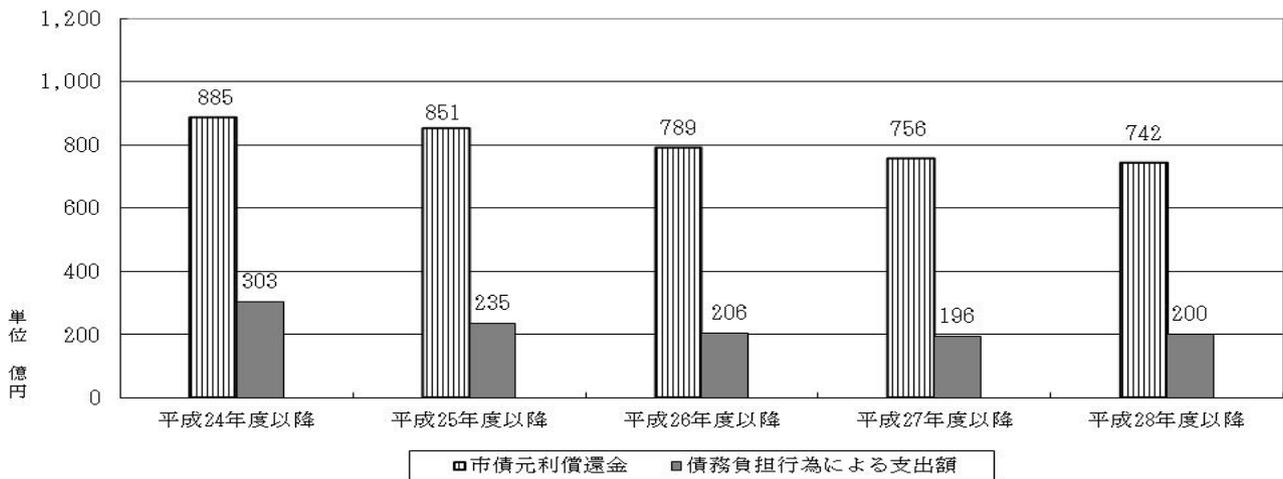
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

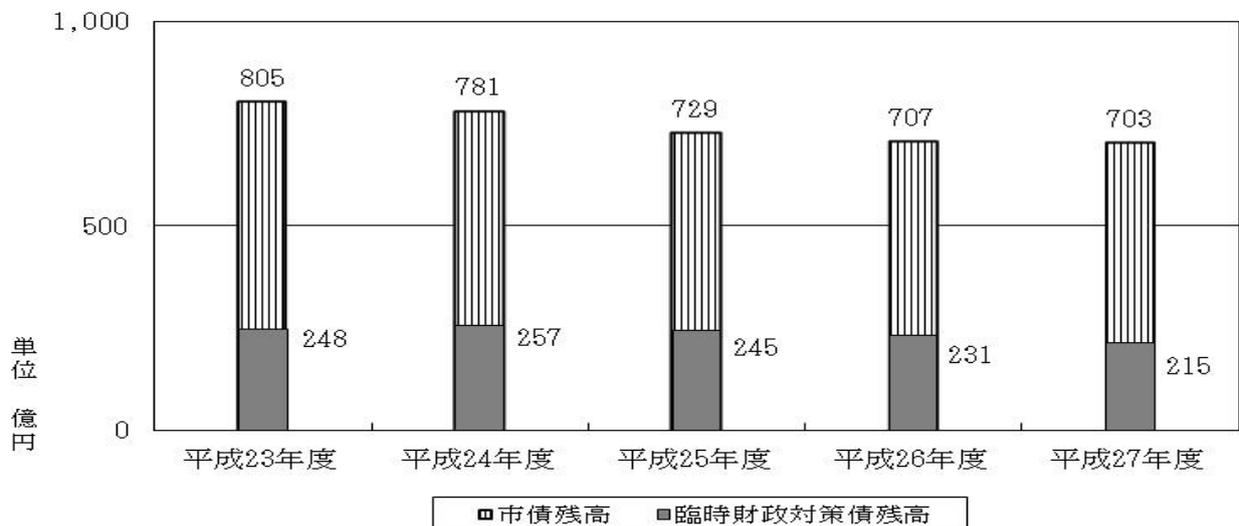
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 1,877,191 千円（1.3%）増加して 142,369,461 千円となっている。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表（78・79ページ 資料第4表参照）（単位：千円，%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	27	26	25
自主財源	97,553,187	100,778,274	101,148,476	68.5	71.7	74.6	△ 3.2	△ 0.4	6.1
依存財源	44,816,274	39,713,996	34,369,613	31.5	28.3	25.4	12.8	15.5	△ 9.1
合 計	142,369,461	140,492,270	135,518,089	100.0	100.0	100.0	1.3	3.7	1.8

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 68.5%及び 31.5%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 3.2 ポイント減少している。

自主財源は、前年度に比べ 3,225,087 千円（3.2%）減少している。これは主に、繰入金が 1,711,932 千円及び財産収入が 541,749 千円増加した反面、繰越金が 5,700,717 千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 5,102,278 千円（12.8%）増加している。これは主に、配当割交付金が 129,658 千円減少した反面、地方消費税交付金が 2,900,907 千円、市債が 1,439,200 千円、国庫支出金が 409,195 千円、県支出金が 300,096 千円、株式等譲渡所得割交付金が 130,102 千円及び自動車取得税交付金が 73,005 千円増加したことによるものである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表（80・81ページ 資料第5・6表参照）（単位：千円，%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	27	26	25
経常的収入	113,672,564	110,143,107	111,162,331	79.8	78.4	82.0	3.2	△ 0.9	5.7
臨時的収入	28,696,897	30,349,163	24,355,758	20.2	21.6	18.0	△ 5.4	24.6	△ 13.1
合 計	142,369,461	140,492,270	135,518,089	100.0	100.0	100.0	1.3	3.7	1.8

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 79.8%及び 20.2%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,529,457 千円（3.2%）増加している。これは主に、諸収入が

366,818千円減少した反面、地方消費税交付金が2,900,907千円、国庫支出金が735,023千円、県支出金が170,679千円及び株式等譲渡所得割交付金が130,102千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ1,652,266千円(5.4%)減少している。これは主に、繰入金が1,711,932千円、市債が1,439,200千円及び諸収入が590,346千円増加した反面、繰越金が5,700,717千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費106,992,691千円に対する経常的収入113,672,564千円の割合は、前年度より0.4ポイント増加して106.2%(前年度105.8%)となっており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ財産収入が361.6%及び繰入金が241.5%増加した反面、繰越金が51.1%減少したことにより3.2%の減収となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ地方交付税が26.0%及び配当割交付金が21.7%減少した反面、地方消費税交付金が66.4%及び自動車取得税交付金が37.4%増加したことにより12.8%の増収となっている。その結果、全体では1.3%の増収となったが、自主財源比率は前年度を下回っている。

一方、臨時的収入は、繰越金の減少などにより5.4%の減収となり、経常的収入は、地方消費税交付金の増加などにより3.2%の増収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を上回っている。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ2,012,488千円(1.5%)増加して137,040,821千円となっている。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表(82・83ページ資料第7表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	27	26	25
経常的経費	106,992,691	104,106,646	101,075,400	78.1	77.1	81.3	2.8	3.0	2.4
義務的経費	68,003,046	66,118,519	64,889,428	49.6	49.0	52.2	2.9	1.9	2.4
うち人件費	25,093,186	24,538,339	24,187,524	18.3	18.2	19.5	2.3	1.5	△0.7
その他経費	38,989,645	37,988,127	36,185,972	28.5	28.1	29.1	2.6	5.0	2.3
臨時的経費	30,048,130	30,921,687	23,278,035	21.9	22.9	18.7	△2.8	32.8	△10.6
投資的経費	16,291,237	14,523,732	11,115,839	11.9	10.8	8.9	12.2	30.7	△23.6
その他経費	13,756,893	16,397,955	12,162,196	10.0	12.1	9.8	△16.1	34.8	5.9
うち人件費	541,640	289,951	328,139	0.4	0.2	0.3	86.8	△11.6	△1.1
合 計	137,040,821	135,028,333	124,353,435	100.0	100.0	100.0	1.5	8.6	△0.3

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ78.1%及び21.9%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ2,886,045千円(2.8%)増加している。これは義務的経費が扶助費及び人件費の増により1,884,527千円並びにその他経費が繰入金及び物件費等の増により1,001,518千

円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 873,557 千円 (2.8%) 減少している。これは投資的経費が普通建設事業費の増により 1,767,505 千円増加した反面、その他経費が主に積立金等の減により 2,641,062 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度からの増減率では 0.2 ポイント低下しており、構成比率では、経常的経費が増加して臨時的経費を上回ったことにより 1.0 ポイント上昇している。

イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表 (単位：千円，%)

目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
議会費	611,975	589,805	0	0	78,346	79,846	690,321	669,651
総務費	7,827,062	7,558,859	3,514,837	1,098,659	6,335,631	10,130,807	17,677,530	18,788,325
民生費	39,248,425	37,784,061	2,560,657	1,050,075	14,652,102	13,591,419	56,461,184	52,425,555
衛生費	3,363,120	3,258,476	663,579	477,431	10,202,638	9,795,230	14,229,337	13,531,137
労働費	48,294	49,752	76,728	0	370,290	578,763	495,312	628,515
農林水産業費	220,965	223,347	342,137	199,801	232,073	818,490	795,175	1,241,638
商工費	217,728	199,780	93,128	195,100	2,298,101	2,295,184	2,608,957	2,690,064
土木費	1,944,380	1,804,250	6,544,077	6,958,098	9,119,165	9,150,330	17,607,622	17,912,678
消防費	3,932,701	3,829,066	446,286	2,259,868	1,290,891	660,715	5,669,878	6,749,649
教育費	3,545,288	3,627,805	2,049,808	2,284,700	6,987,958	5,754,348	12,583,054	11,666,853
公債費	8,221,286	8,723,711	0	0	1,165	557	8,222,451	8,724,268
合計	69,181,224	67,648,912	16,291,237	14,523,732	51,568,360	52,855,689	137,040,821	135,028,333
構成比率 (うち人件費)	50.5 (18.7)	50.1 (18.4)	11.9	10.8	37.6	39.1	100.0	100.0
前年比	金額	1,532,312	1,767,505	△ 1,287,329	2,012,488			
	増減率	2.3	12.2	△ 2.4	1.5			

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 50.5%、11.9%及び 37.6%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 1,532,312 千円 (2.3%) 増加し、69,181,224 千円となっている。これは主に、公債費が 502,425 千円減少した反面、民生費が 1,464,364 千円、総務費が 268,203 千円、土木費が 140,130 千円、衛生費が 104,644 千円及び消防費が 103,635 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 1,767,505 千円 (12.2%) 増加し、16,291,237 千円となっている。これは主に、消防費が 1,813,582 千円減少した反面、総務費が 2,416,178 千円及び民生費が 1,510,582

千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 1,287,329 千円 (2.4%) 減少し 51,568,360 千円となっている。これは主に、教育費が 1,233,610 千円及び民生費が 1,060,683 千円増加した反面、総務費が 3,795,176 千円及び農林水産業費が 586,417 千円減少したことによるものである。

構成比率は、その他経費が 1.5 ポイント低下したことにより、投資的経費が 1.1 ポイント上昇し、義務的経費が 0.4 ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、その他経費が減少したものの、投資的経費及び義務的経費の増加により、全体で 1.5%の増加となっている。

(3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収支比率	91.1	89.6	87.9	92.6	92.0
財政力指数(単年度)	0.995	0.994	0.999	1.100	1.056
経常一般財源比率	99.6	101.4	106.8	95.2	102.5
公債費比率	6.5	6.2	5.9	4.4	5.1

経常収支比率は 92.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、経常一般財源比率は 102.5%で前年度に比べ 7.3 ポイント上昇し、改善している。財政力指数(単年度)は、前年度に比べ 0.044 ポイント低下し、公債費比率も、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、悪化している。

<各指数についての説明>

- (1) 経常収支比率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財政力指数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経常一般財源比率…… 標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源(経常一般財源)の割合で100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- (4) 公債費比率…… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされる。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

VI 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 141,377,164 千円に対し

歳入決算額 140,620,768 千円

歳出決算額 135,378,482 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 5,242,286 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した生きがい福祉センター施設整備費ほか 15 事業に係る翌年度繰越財源 238,955 千円を差し引いた実質収支も 5,003,331 千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 4,688,465 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 314,866 千円の黒字となっている。

年度別収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
27	140,620,768	135,378,482	5,242,286	238,955	5,003,331	4,688,465	314,866
26	138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465	10,748,327	△ 6,059,862
25	133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327	7,817,971	2,930,356
24	131,924,805	123,661,974	8,262,831	444,860	7,817,971	6,748,499	1,069,472
23	129,888,348	122,717,989	7,170,359	421,860	6,748,499	4,525,022	2,223,477

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	
地 方 譲 与 税	667,000	725,051	725,051	0	0	108.7	
利 子 割 交 付 金	124,000	120,456	120,456	0	0	97.1	
配 当 割 交 付 金	391,000	468,456	468,456	0	0	119.8	
株式等譲渡所得割交付金	500,000	505,382	505,382	0	0	101.1	
地方消費税交付金	6,330,000	7,269,374	7,269,374	0	0	114.8	
ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,419	20,419	0	0	113.4	
自動車取得税交付金	235,000	267,984	267,984	0	0	114.0	
地方特例交付金	326,000	329,264	329,264	0	0	101.0	
地方交付税	127,000	106,149	106,149	0	0	83.6	
交通安全対策特別交付金	51,000	59,598	59,598	0	0	116.9	
分担金及び負担金	1,231,266	1,344,414	1,302,324	7,540	34,550	105.8	
使用料及び手数料	3,457,976	3,628,547	3,580,198	5,152	43,197	103.5	
国庫支出金	20,952,102	19,750,518	19,529,565	0	220,953	93.2	
県 支 出 金	8,084,138	7,790,620	7,736,620	0	54,000	95.7	
財 産 収 入	1,168,337	691,413	691,413	0	0	59.2	
寄 付 金	259,735	254,408	254,408	0	0	97.9	
繰 入 金	1,896,834	1,837,253	1,837,253	0	0	96.9	
繰 越 金	5,272,331	5,272,331	5,272,331	0	0	100.0	
諸 収 入	4,452,245	4,520,907	4,380,977	0	139,930	98.4	
市 債	7,256,200	6,493,900	6,493,900	0	0	89.5	
計 E	141,377,164	144,067,315	140,620,768	182,268	3,264,279	99.5	
前 年 度 比 較	平成26年度 F	140,115,955	142,879,219	138,735,808	279,204	3,864,207	99.0
	差引 E - F = G	1,261,209	1,188,096	1,884,960	△ 96,936	△ 599,928	0.5
	比 率 G / F	0.9	0.8	1.4	△ 34.7	△ 15.5	-

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.6

本年度の収入済額は 140,620,768 千円で、予算現額に対し 756,396 千円の収入不足となっており、執行率は 99.5%（前年度 99.0%）となっている。

前年度増減比較では 1,884,960 千円（1.4%）の増加となっているが、これは主に、繰越金が 5,664,365 千円及び分担金及び負担金が 423,642 千円減少した反面、地方消費税交付金が 2,900,907 千円、市債が 1,417,900 千円、繰入金が 1,262,273 千円、使用料及び手数料が 710,887 千円、諸収入が 565,906 千円、財産収入が 541,003 千円、国庫支出金が 468,496 千円及び県支出金が 350,009 千円増加したことによるものである。

調定額 144,067,315 千円に対する収入率は 97.6%（前年度 97.1%）となっており、収入未済額は 3,264,279 千円で、前年度に比べ 599,928 千円（15.5%）減少している。また、不納欠損額は 182,268 千円で、前年度に比べ 96,936 千円（34.7%）減少している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，%）

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差 引 C=A-B	比 率 C/B
市	税	79,669,646	79,822,765	△ 153,119	△ 0.2
地 方 譲 与 税		725,051	690,244	34,807	5.0
利 子 割 交 付 金		120,456	136,971	△ 16,515	△ 12.1
配 当 割 交 付 金		468,456	598,114	△ 129,658	△ 21.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		505,382	375,280	130,102	34.7
地 方 消 費 税 交 付 金		7,269,374	4,368,467	2,900,907	66.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,419	19,072	1,347	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		267,984	194,979	73,005	37.4
地 方 特 例 交 付 金		329,264	335,701	△ 6,437	△ 1.9
地 方 交 付 税		106,149	143,469	△ 37,320	△ 26.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		59,598	56,048	3,550	6.3
分 担 金 及 び 負 担 金		1,302,324	1,725,966	△ 423,642	△ 24.5
使 用 料 及 び 手 数 料		3,580,198	2,869,311	710,887	24.8
国 庫 支 出 金		19,529,565	19,061,069	468,496	2.5
県 支 出 金		7,736,620	7,386,611	350,009	4.7
財 産 収 入		691,413	150,410	541,003	359.7
寄 付 金		254,408	398,585	△ 144,177	△ 36.2
繰 入 金		1,837,253	574,980	1,262,273	219.5
繰 越 金		5,272,331	10,936,696	△ 5,664,365	△ 51.8
諸 収 入		4,380,977	3,815,071	565,906	14.8
市 債		6,493,900	5,076,000	1,417,900	27.9
計		140,620,768	138,735,808	1,884,960	1.4

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
議	会 費	715,488	690,321	0	25,167	96.5
総	務 費	19,189,816	18,184,108	85,466	920,242	94.8
環	境 保 全 費	1,691,190	1,549,783	0	141,407	91.6
民	生 費	59,570,168	57,353,792	374,202	1,842,174	96.3
衛	生 費	13,700,797	13,188,101	0	512,696	96.3
労	働 費	519,035	495,312	0	23,723	95.4
農	林 水 産 業 費	873,135	795,175	0	77,960	91.1
商	工 費	2,633,618	2,570,672	0	62,946	97.6
土	木 費	17,070,825	16,318,035	352,038	400,752	95.6
消	防 費	4,897,500	4,785,279	0	112,221	97.7
教	育 費	12,613,196	11,667,150	394,902	551,144	92.5
公	債 費	7,813,448	7,780,755	0	32,693	99.6
予	備 費	88,948	0	0	88,948	0.0
計 D		141,377,164	135,378,482	1,206,608	4,792,074	95.8
前 年 度 比 較	平成26年度 E	140,115,955	133,463,476	1,923,204	4,729,275	95.3
	差 引 D - E = F	1,261,209	1,915,006	△ 716,596	62,799	0.5
	比 率 F / E	0.9	1.4	△ 37.3	1.3	—

本年度の支出済額は 135,378,482 千円で、予算現額に対し 95.8%（前年度 95.3%）の執行率となっている。前年度増減比較では 1,915,006 千円（1.4%）の増加となっているが、これは主に、総務費が 1,080,917 千円、消防費が 1,049,911 千円、環境保全費が 604,234 千円、公債費が 494,552 千円及び農林水産業費が 446,463 千円減少した反面、民生費が 4,167,375 千円、教育費が 771,471 千円、衛生費が 584,850 千円及び土木費が 279,141 千円増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 1,206,608 千円で、前年度に比べ 716,596 千円（37.3%）減少しており、不用額は 4,792,074 千円で、前年度に比べ 62,799 千円（1.3%）増加している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		690,321	669,651	20,670	3.1
総 務 費		18,184,108	19,265,025	△ 1,080,917	△ 5.6
環 境 保 全 費		1,549,783	2,154,017	△ 604,234	△ 28.1
民 生 費		57,353,792	53,186,417	4,167,375	7.8
衛 生 費		13,188,101	12,603,251	584,850	4.6
労 働 費		495,312	628,515	△ 133,203	△ 21.2
農 林 水 産 業 費		795,175	1,241,638	△ 446,463	△ 36.0
商 工 費		2,570,672	2,669,892	△ 99,220	△ 3.7
土 木 費		16,318,035	16,038,894	279,141	1.7
消 防 費		4,785,279	5,835,190	△ 1,049,911	△ 18.0
教 育 費		11,667,150	10,895,679	771,471	7.1
公 債 費		7,780,755	8,275,307	△ 494,552	△ 6.0
計		135,378,482	133,463,476	1,915,006	1.4

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 6.7%増加し、5,003,331 千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 99.5%、歳出が 95.8%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 19,361 千円減少して 2,989,326 千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	37,106,500	39,868,927	37,876,611	134,722	1,857,594	102.1	95.0
固 定 資 産 税	30,524,600	31,465,816	30,734,411	26,153	705,252	100.7	97.7
軽 自 動 車 税	332,400	374,649	340,529	3,368	30,752	102.4	90.9
市 た ば こ 税	2,491,000	2,562,374	2,562,374	0	0	102.9	100.0
特 別 土 地 保 有 税	900	28,039	1,950	0	26,089	216.7	7.0
入 湯 税	9,000	21,019	21,019	0	0	233.5	100.0
事 業 所 税	2,350,300	2,358,524	2,357,433	0	1,091	100.3	99.9
都 市 計 画 税	5,762,300	5,931,523	5,775,318	5,333	150,872	100.2	97.4
計	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	96.4

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	歳入総額 に占める 割合
27	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	96.4	56.7
26	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2	57.5
25	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1	61.5
24	72,931,000	80,004,976	76,436,640	173,221	3,395,115	104.8	95.5	57.9
23	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	95.0	56.5

本年度の収入済額は 79,669,646 千円（執行率 101.4%）となっている。

歳入総額に占める割合は 56.7%となっており，前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

調定額 82,610,871 千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 96.4%となっており，不納欠損額 169,576 千円及び収入未済額 2,771,649 千円となっている。

調定額は，前年度に比べ 346,971 千円（0.4%）減少している。これは，現年度分が 84,470 千円（0.1%），滞納繰越分が 262,502 千円（8.4%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	37,876,611	47.5	38,292,486	48.0	△ 415,875	△ 1.1
個 人	31,469,080	39.5	30,880,705	38.7	588,375	1.9
法 人	6,407,531	8.0	7,411,781	9.3	△ 1,004,250	△ 13.5
固 定 資 産 税	30,734,411	38.6	30,490,705	38.2	243,706	0.8
固 定 資 産 税	30,634,790	38.5	30,392,635	38.1	242,155	0.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	99,621	0.1	98,070	0.1	1,551	1.6
軽 自 動 車 税	340,529	0.4	329,785	0.4	10,744	3.3
市 た ば こ 税	2,562,374	3.2	2,589,603	3.2	△ 27,229	△ 1.1
特 別 土 地 保 有 税	1,950	0.0	1,250	0.0	700	56.0
入 湯 税	21,019	0.0	10,188	0.0	10,831	106.3
事 業 所 税	2,357,433	3.0	2,366,278	3.0	△ 8,845	△ 0.4
都 市 計 画 税	5,775,318	7.2	5,742,468	7.2	32,850	0.6
計	79,669,646	100.0	79,822,765	100.0	△ 153,119	△ 0.2

収入済額は、前年度に比べ 153,119 千円 (0.2%) 減少している。

これは主に、個人市民税が 588,375 千円 (1.9%) 及び固定資産税が 242,155 千円 (0.8%) 増加した反面、法人市民税が 1,004,250 千円 (13.5%) 減少したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に、一般所得分が 498,825 千円 (1.7%)、譲渡所得分が 65,860 千円 (6.8%) 及び退職所得分が 12,180 千円 (4.1%) 増加したことにより 598,859 千円 (1.9%) 増加している。

法人市民税については、金融業・保険業が 160,085 千円 (17.1%)、運輸・通信業が 109,032 千円 (40.6%) 及びサービス業が 41,033 千円 (5.3%) 増加した反面、製造業が 1,039,765 千円 (28.6%) 及び卸・小売業が 230,897 千円 (21.7%) 減少したことにより 964,053 千円 (13.0%) 減少している。

固定資産税については、家屋が 87,511 千円 (0.7%) 減少した反面、土地が 242,505 千円 (1.7%) 及び償却資産が 102,806 千円 (2.5%) 増加したことにより 257,800 千円 (0.8%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 7 年 度					26年度	25年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 課 税 分	79,753,529	78,942,886	64	810,579	99.0	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	2,857,341	726,760	169,512	1,961,069	25.4	26.3	27.1
合 計	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	96.4	96.2	96.1

本年度の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 25.4%で、前年度に比べ、滞納繰越分が 0.9ポイント低下したものの、全体では 96.4%と 0.2ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 169,576 千円で、前年度に比べ 100,852 千円 (37.3%) 減少している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度増減比較	
		金 額 A	金 額 B	差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税		1,857,594	1,924,382	△ 66,788	△ 3.5
個 人		1,781,698	1,858,991	△ 77,293	△ 4.2
法 人		75,895	65,391	10,504	16.1
固 定 資 産 税		705,252	723,968	△ 18,716	△ 2.6
軽 自 動 車 税		30,752	31,361	△ 609	△ 1.9
特 別 土 地 保 有 税		26,089	28,039	△ 1,950	△ 7.0
事 業 所 税		1,091	1,474	△ 383	△ 26.0
都 市 計 画 税		150,872	155,424	△ 4,552	△ 2.9
合 計		2,771,649	2,864,649	△ 93,000	△ 3.2
内 現 年 課 税 分		810,579	836,349	△ 25,770	△ 3.1
内 滞 納 繰 越 分		1,961,069	2,028,300	△ 67,231	△ 3.3

収入未済額 2,771,649 千円は、現年課税分が 810,579 千円、滞納繰越分が 1,961,069 千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 25,770 千円 (3.1%)、滞納繰越分が 67,231 千円 (3.3%) いずれも減少した結果、全体では 93,000 千円 (3.2%) 減少している。

今後も、適正な財源確保及び負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	205,000	220,239	220,239	0	107.4
自動車重量譲与税	462,000	504,812	504,812	0	109.3
計	667,000	725,051	725,051	0	108.7

収入済額は 725,051 千円（執行率 108.7%）で、前年度に比べ 34,807 千円（5.0%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	124,000	120,456	120,456	0	97.1

収入済額は 120,456 千円（執行率 97.1%）で、前年度に比べ 16,515 千円（12.1%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	391,000	468,456	468,456	0	119.8

収入済額は 468,456 千円（執行率 119.8%）で、前年度に比べ 129,658 千円（21.7%）減少している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	500,000	505,382	505,382	0	101.1

収入済額は 505,382 千円（執行率 101.1%）で、前年度に比べ 130,102 千円（34.7%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	6,330,000	7,269,374	7,269,374	0	114.8

収入済額は 7,269,374 千円（執行率 114.8%）で、前年度に比べ 2,900,907 千円（66.4%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	18,000	20,419	20,419	0	113.4

収入済額は 20,419 千円（執行率 113.4%）で、前年度に比べ 1,347 千円（7.1%）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	235,000	267,984	267,984	0	114.0

収入済額は 267,984 千円（執行率 114.0%）で、前年度に比べ 73,005 千円（37.4%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	326,000	329,264	329,264	0	101.0

収入済額は 329,264 千円（執行率 101.0%）で、前年度に比べ 6,437 千円（1.9%）減少している。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	127,000	106,149	106,149	0	83.6

収入済額は 106,149 千円（執行率 83.6%）で、前年度に比べ 37,320 千円（26.0%）減少している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、藤沢市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが、平成26年度からは不交付団体となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	51,000	59,598	59,598	0	116.9

収入済額は 59,598 千円（執行率 116.9%）で、前年度に比べ 3,550 千円（6.3%）増加している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
負 担 金	1,231,266	1,344,414	1,302,324	7,540	34,550	105.8	96.9

収入済額は 1,302,324 千円（執行率 105.8%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,171,664 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 423,642 千円（24.5%）減少している。これは、主に制度改正により保育所運営費自己負担金（平成 26 年度の細節科目）の公立分が使用料に移行したことによるものである。

次に、調定額 1,344,414 千円に対する収入率は 96.9%（前年度 94.8%）となっており、不納欠損額 7,540 千円及び収入未済額 34,550 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、法人立保育所運営費自己負担金 32,467 千円及び老人措置費自己負担金 2,083 千円であり、負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力されたい。

第 13 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,668,184	1,867,492	1,819,187	5,152	43,153	109.1	97.4
手 数 料	1,789,792	1,761,056	1,761,011	0	45	98.4	99.9
計	3,457,976	3,628,547	3,580,198	5,152	43,197	103.5	98.7

収入済額は 3,580,198 千円（執行率 103.5%）で、主な内訳は、使用料では、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 573,638 千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 375,022 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 302,195 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 296,203 千円であり、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,488,295 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 710,887 千円（24.8%）増加している。これは、使用料が 663,899 千円及び手数料が 46,988 千円増加したことによるものである。

使用料の増加は主に、公立保育所使用料が 534,640 千円、江の島岩屋使用料が 64,499 千円及び片瀬東浜駐車場使用料が 24,501 千円増加したことによるものである。

手数料の増加は、主に一般廃棄物処理手数料が 46,832 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,628,547 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 99.5%）となっており、不納欠損額 5,152 千円及び収入未済額 43,197 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、公立保育所使用料 32,153 千円、市営住宅使用料 9,961 千円であり、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国庫負担金	17,587,374	16,506,136	16,474,233	31,903	93.7	99.8
国庫補助金	3,260,532	3,127,531	2,938,481	189,050	90.1	94.0
委託金	104,196	116,850	116,850	0	112.1	100.0
計	20,952,102	19,750,518	19,529,565	220,953	93.2	98.9

収入済額は 19,529,565 千円（執行率 93.2%）で、主な内訳は、国庫負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 6,592,876 千円、生活保護費負担金 6,472,265 千円、国庫補助金では、子育て支援費補助金 462,608 千円、臨時福祉給付金給付事務費補助金 416,502 千円、道路橋りょう費補助金 347,272 千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 111,397 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 468,496 千円（2.5%）増加している。これは、国庫補助金が 286,508 千円及び委託金が 8,332 千円減少した反面、国庫負担金が 763,335 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、生活保護費負担金が 300,109 千円減少した反面、地域型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 516,465 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 334,045 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、地域住民生活等緊急支援交付金が 284,932 千円増加した反面、子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金が 353,067 千円及び臨時福祉給付金給付事務費補助金が 295,011 千円減少したことによるものである。

委託金の減少は、主に国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金が 8,055 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 19,750,518 千円に対する収入率は 98.9%で 220,953 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は国庫負担金の公立学校施設整備費負担金、国庫補助金の地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金、地方創生加速化交付金、社会資本整備総合交付金、住宅防音事業補助金及び学校施設環境改善交付金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	5,083,161	4,956,202	4,956,202	0	97.5	100.0
県補助金	2,021,282	1,909,659	1,855,659	54,000	91.8	97.2
委託金	979,695	924,759	924,759	0	94.4	100.0
計	8,084,138	7,790,620	7,736,620	54,000	95.7	99.3

収入済額は 7,736,620 千円（執行率 95.7%）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 1,718,163 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,501,730 千円、県補助金では、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,177,546 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 427,065 千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税费委託金 671,952 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 350,009 千円（4.7%）増加している。これは、県補助金が 249,493 千円減少した反面、県負担金が 559,232 千円及び委託金が 40,270 千円いずれも増加したことによるものである。

県負担金の増加は、主に施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 243,688 千円及び国民健康保険事業保険基盤安定負担金等の保険基盤安定負担金が 170,391 千円増加したことによるものである。

県補助金の減少は、主に降雪災害緊急対策事業費補助金などの農業費補助金が 156,187 千円減少したことによるものである。

委託金の増加は主に、選挙費委託金が 78,286 千円及び県税徴収委託金の徴税费委託金が 39,508 千円減少した反面、統計調査事務委託金の統計調査費委託金が 157,261 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 7,790,620 千円に対する収入率は 99.3%で 54,000 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は県補助金の安心こども交付金事業費補助金である。

第 16 款 財産収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	105,387	125,125	125,125	0	118.7
財 産 売 払 収 入	1,062,950	566,289	566,289	0	53.3
計	1,168,337	691,413	691,413	0	59.2

収入済額は 691,413 千円（執行率 59.2%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 89,168 千円及び土地売払収入 546,036 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 541,003 千円（359.7%）増加している。これは、主に土地売払収入が 495,225 千円増加したことによるものである。

第 17 款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	259,735	254,408	254,408	0	97.9

収入済額は 254,408 千円（執行率 97.9%）で、主な内訳は、一般寄付金 233,752 千円及び愛の輪福祉

基金寄付金 11,659 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 144,177 千円 (36.2%) 減少している。これは、主に文化振興基金寄付金が 135,519 千円減少したことによるものである。

第 18 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	1,896,834	1,837,253	1,837,253	0	96.9

収入済額は 1,837,253 千円 (執行率 96.9%) で、主な内訳は、環境基金繰入金 588,691 千円、財政調整基金繰入金 577,433 千円及び公共施設整備基金繰入金 563,187 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,262,273 千円 (219.5%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 577,433 千円、公共施設整備基金繰入金 563,187 千円及び環境基金繰入金が 84,712 千円増加したことによるものである。

(基金の異動状況については、70 ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照)

第 19 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	5,272,331	5,272,331	5,272,331	0	100.0

収入済額は 5,272,331 千円 (執行率 100.0%) で、内訳は、前年度繰越金 4,688,464 千円、繰越明許費繰越金 423,894 千円、継続費繰越金 151,147 千円及び事故繰越繰越金 8,826 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 5,664,365 千円 (51.8%) 減少している。

第 20 款 諸収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及 び 過 料	50,000	88,760	88,760	0	0	177.5	100.0
市 預 金 利 子	1,000	3,201	3,201	0	0	320.1	100.0
貸付金元利収入	1,582,787	1,593,006	1,570,073	0	22,933	99.2	98.6
受託事業収入	98,171	85,269	85,269	0	0	86.9	100.0
収益事業収入	363,004	363,004	363,004	0	0	100.0	100.0
雑 入	2,357,283	2,387,667	2,270,670	0	116,997	96.3	95.1
計	4,452,245	4,520,907	4,380,977	0	139,930	98.4	96.9

収入済額は 4,380,977 千円（執行率 98.4%）で、これは主に、景気対策特別資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,570,073 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 565,906 千円（14.8%）増加している。これは主に、貸付金元利収入が 529,202 千円減少した反面、雑入が 781,897 千円及び収益事業収入が 353,004 千円増加したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に、景気対策特別資金貸付金元金収入が 302,000 千円及び労働金庫貸付金元金収入が 200,000 千円減少したことによるものである。

収益事業収入の増加は、主に競輪事業収入が 353,004 千円増加したことによるものである。

雑入の増加は主に、北部環境事業所売電収入が 113,380 千円減少した反面、学校給食費が 965,066 千円増加したことによるものである。

次に調定額 4,520,907 千円に対する収入率は 96.9%（前年度 98.9%）となっており、収入未済額 139,930 千円を生じている。

この収入未済額は、北部環境事業所売電収入 90,506 千円、生活保護費返還金・徴収金 19,218 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 15,876 千円、母子福祉資金貸付金元金収入 7,057 千円、学校給食費 6,477 千円、撤去自転車売却収入 608 千円及びその他雑入 188 千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 96,155 千円（219.7%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第 21 款 市債

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	7,256,200	6,493,900	6,493,900	0	89.5

収入済額は 6,493,900 千円（執行率 89.5%）で、主な内訳は、総務管理債 2,064,200 千円、都市計画債 968,700 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 1,417,900 千円（27.9%）増加している。これは主に、消防施設整備事業などに係る消防債が 909,500 千円減少した反面、六会市民センター改築事業などに係る総務管理債が 1,667,700 千円及び公立保育園整備事業などに係る子育て支援債が 649,000 千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	715,488	690,321	96.5	25,167

支出済額は 690,321 千円で、予算現額に対し 96.5%の執行率となっており、25,167 千円の不用額を生じている。

不用額は、費用弁償及び政務活動費に係る議会運営費並びに議員報酬・手当、会議録作成費、議会報発行費及び議会総務事務費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 20,669 千円 (3.1%) 増加している。これは主に、給与費が 1,381 千円減少した反面、負担金率の増による市議会議員共済会給付費に係る共済費の増により議員報酬・手当が 23,551 千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	14,260,713	13,714,138	96.2	70,531	476,044
徴 税 費	2,135,425	1,989,613	93.2	0	145,812
戸籍住民基本台帳費	758,963	636,646	83.9	0	122,317
選 挙 費	422,846	350,584	82.9	0	72,262
統 計 調 査 費	303,241	232,207	76.6	0	71,034
監 査 委 員 費	97,372	95,856	98.4	0	1,516
防 災 費	1,211,256	1,165,064	96.2	14,935	31,257
計	19,189,816	18,184,108	94.8	85,466	920,242

支出済額は 18,184,108 千円で、予算現額に対し 94.8%の執行率となっており、920,242 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、年度内に十分な事業期間が確保できなかったこと等により地方創生加速化文化・芸術事業費、情報系システム関係費及び防災設備等整備事業費で生じたものである。

不用額は、給与費、社会保障・税番号制度導入費に係る戸籍住民基本台帳費、国勢調査費に係る基幹統計調査費及び庁舎等管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,080,916 千円 (5.6%) 減少している。これは主に、2 箇年継続事業の 2 年目にあたり工事量が増加した六会市民センター改築事業費が 1,371,723 千円、新庁舎建設工事の着手により庁舎等整備費が 656,105 千円及び長後市民センター用地取得により市民センター整備費が 511,024 千円増加した反面、積立額の減少により公共施設整備基金積立金が 3,698,240 千円及び防災行政無線(固定系)デジタル化更新工事の減少により地震対策事業費が 180,090 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢市内在住のすべての世帯を対象に、平成 27 年国勢調査を行った。また、マイナンバー利用開始のために税務システムの改修を行った。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,691,190	1,549,783	91.6	141,407

支出済額は 1,549,783 千円で、予算現額に対し 91.6%の執行率となっており、141,407 千円の不用額を生じている。

不用額は、みどり基金積立金及び川名緑地保全事業費に係るみどり基金関係事業費、地球温暖化対策関係事業費に係る環境政策推進事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 604,234 千円 (28.1%) 減少している。これは主に、市有山林法面保護工事に関する業務委託により緑地改修事業費が 91,777 千円及び給与費が 32,732 千円増加した反面、緑地の用地取得がなかったため緑化推進費が 734,992 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、引き続き自治会・町内会等で管理する防犯灯の設置費・補修費及びLED型防犯灯への切り替えに対する補助を行った。

第 4 款 民生費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	24,342,637	23,488,735	96.5	313,452	540,450
子 育 て 支 援 費	24,927,323	23,832,079	95.6	60,750	1,034,494
生 活 保 護 費	10,294,208	10,027,437	97.4	0	266,771
災 害 救 助 費	6,000	5,540	92.3	0	460
計	59,570,168	57,353,792	96.3	374,202	1,842,174

支出済額は 57,353,792 千円で、予算現額に対し 96.3%の執行率となっており 1,842,174 千円の不用

額を生じている。

翌年度繰越額は、特別養護老人ホーム整備補助に係る老人福祉施設建設助成費、保育所整備補助に係る法人立保育所施設整備助成事業費及び藤沢市生きがい福祉センター建築工事に係る生きがい福祉センター施設整備費で生じたものである。

不用額は、児童手当費及び保育所関係費に係る子育て支援費、国民健康保険事業費特別会計繰出金及び介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費、生活保護扶助費に係る生活保護費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 4,167,375 千円（7.8%）増加している。これは主に、保育所関係費、児童保育委託費、地域子供の家等事業費等が増加したことにより子育て支援費が 2,126,411 千円及び介護給付費等事業費、国民健康保険事業費特別会計繰出金、介護保険事業費特別会計繰出金等が増加したことにより社会福祉費が 1,974,871 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、少子超高齢社会の進展や多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、藤沢型地域包括ケアシステムがめざす、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるまちを実現するため、庁内外の分野横断的な連携体制づくりや地域分析を行った。

また、増加する保育需要に対応するため、定員増に向け老朽化した公立保育園の新園舎を建設したほか、藤沢市保育所整備計画に基づき、新設法人立保育所4園の整備に対する助成を行った。さらに、子ども・子育て支援新制度が開始され、低年齢児を対象とした小規模保育事業が創設された。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
保 健 衛 生 費	4,446,586	4,225,581	95.0	221,005
清 掃 費	7,460,895	7,179,060	96.2	281,835
看 護 専 門 学 校 費	263,231	253,375	96.3	9,856
病 院 費	1,530,085	1,530,085	100.0	0
計	13,700,797	13,188,101	96.3	512,696

支出済額は 13,188,101 千円で、予算現額に対し 96.3%の執行率となっており 512,696 千円の不用額を生じている。

不用額は、各種予防接種費及び母子衛生費に係る保健衛生費並びに塵芥処理関係費及び環境基金積立金に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 584,850 千円（4.6%）増加している。これは主に、病院費が 269,539 千円、清掃費が 219,057 千円増加したことによるものである。

病院費の増加は、主に救急医療の確保及び周産期医療に要する経費の増により運営費負担金が増加したことによるものである。

清掃費の増加は主に、葛原第二最終処分場の上部整備工事に係る最終処分場関係費が 99,529 千円減少した反面、石名坂環境事業所整備工事の増により塵芥処理関係費が 144,819 千円並びに資源化対象品目の拡大及び福祉大型ごみ各戸収集の実施に係る塵芥収集関係費が 64,050 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、石名坂環境事業所焼却施設の老朽化により、北部環境事業所に新たな焼却施設の整備を進めるため、藤沢市焼却施設整備基本構想及び藤沢市焼却施設整備基本計画を策定した。

第6款 労働費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
労 働 諸 費	519,035	495,312	95.4	23,723

支出済額は 495,312 千円で、予算現額に対し 95.4%の執行率となっており、23,723 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 133,203 千円 (21.2%) 減少している。これは、主に複合施設の整備にかかる費用の増により労働会館運営管理費が 62,874 千円増加した反面、労働金庫貸付金の廃止等により労働福祉費が 202,767 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢公民館・労働会館等再整備基本構想に基づき、複合施設の建設に向けた基本設計等を行った。

第7款 農林水産業費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
農 業 費	708,896	645,858	91.1	63,038
水 産 業 費	164,239	149,317	90.9	14,922
計	873,135	795,175	91.1	77,960

支出済額は 795,175 千円で、予算現額に対し 91.1%の執行率となっており 77,960 千円の不用額を生じている。

不用額は、都市農業推進関係費に係る農業総務費、被災農業者支援事業費に係る農業振興費、漁港機能保全対策事業費に係る水産業総務費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 446,463 千円 (36.0%) 減少している。これは主に、片瀬漁港航路しゅん漂工事を実施したことにより水産業費が 104,987 千円増加した反面、家畜排せつ物戸別処理施設整備等支援事業が廃止となり有機質資源再生センター運営事業費が 375,435 千円及び平成 26 年 2 月の大雪に係る被災農業者支援事業費が 206,579 千円減少し、農業費が 551,451 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、農業経営の安定化、農地の有効活用等を図るため、農業者による栽培収穫体験型市民農園の開設に要する経費に対して助成を行った。

第 8 款 商工費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
商 工 費	2,052,496	2,001,777	97.5	50,719
観 光 費	581,122	568,895	97.9	12,227
計	2,633,618	2,570,672	97.6	62,946

支出済額は 2,570,672 千円で、予算現額に対し 97.6%の執行率となっており 62,946 千円の不用額を生じている。

不用額は、補助金の申請が見込みを下回ったこと等により、商店街振興事業費及び販路拡大支援事業費に係る中小企業振興費並びに金融対策費で生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 99,220 千円 (3.7%) 減少している。これは、商工費が 89,688 千円、観光費が 9,532 千円減少したことによるものである。

商工費の減少は主に、「キュンとするまち。藤沢商品券」事業を実施したことに伴い商店街振興事業費が 196,501 千円増加した反面、景気対策特別資金貸付金の削減により金融対策事業費が 316,251 千円減少したことによるものである。

観光費の減少は、主に前年度中に洞窟内の改修工事が終了したことに伴い江の島岩屋運営事業費が 109,245 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、ロボット産業の振興を通して地域経済の活性化を図り、ロボットを活用してさまざまな社会的問題を解決するため、生活支援ロボットの普及啓発等を行うとともに、市内企業のロボット産業への参入を支援した。

また、観光面では、江の島島内公衆無線 LAN の整備や外国語版の藤沢駅周辺マップの作成を行い、外国からの誘客を図るとともに、稚児ヶ淵レストハウスの改修を行った。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,152,565	1,128,779	97.9	0	23,786
道 路 橋 り ょ う 費	3,837,930	3,711,410	96.7	0	126,520
河 川 費	183,029	173,847	95.0	0	9,182
都 市 計 画 費	11,067,423	10,571,208	95.5	261,320	234,895
住 宅 費	829,878	732,790	88.3	90,718	6,370
計	17,070,825	16,318,035	95.6	352,038	400,752

支出済額は、16,318,035千円で、予算現額に対し95.6%の執行率となっており、400,752千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、施工計画の変更等により、藤沢駅周辺地区再整備事業費、住宅環境整備事業費、石川下土棚線街路新設事業費、遠藤葛原線新設事業費及び村岡地区都市拠点総合整備事業費で生じたものである。

不用額は、雨水処理等負担金の減少及び公園管理業務費における委託料の入札残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、279,141千円(1.7%)増加している。これは主に、都市計画費で柄沢特定土地区画整理事業費特別会計繰出金が315,568千円、藤沢北口駅前地区整備事業費が218,017千円、辻堂駅南口駅前広場改良事業費が208,440千円及び道路橋りょう費で自転車対策費が151,949千円減少した反面、都市計画費で柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費が358,987千円、公園新設費が249,258千円、藤沢駅周辺地区再整備事業費が120,185千円及び土木管理費で124,846千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、道路台帳を電子化し、電子図面を活用するために道路台帳GIS整備事業に着手した。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	4,897,500	4,785,279	97.7	112,221

支出済額は4,785,279千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており112,221千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,049,910 千円（18.0%）減少している。これは主に、遠藤出張所新設事業費が 27,586 千円及び六会出張所改築整備事業費が 24,965 千円増加した反面、平成 26 年度で事業が完了したことに伴い、消防救急基地局無線デジタル化事業費が 1,162,439 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、消防団の装備の基準改正に伴い新たに必要となった資機材及び装備のうち、現在保有していない防塵メガネ、防塵マスク、高性能火衣等の必要性の高いものから、順次整備を行った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	2,140,346	2,032,116	94.9	0	108,230
小 学 校 費	2,721,213	2,528,861	92.9	82,511	109,841
中 学 校 費	1,265,094	1,006,122	79.5	158,824	100,148
特 別 支 援 学 校 費	122,086	118,618	97.2	0	3,468
学 校 給 食 費	2,710,438	2,557,920	94.4	0	152,518
社 会 教 育 費	2,290,294	2,170,970	94.8	56,084	63,240
保 健 体 育 費	1,363,725	1,252,543	91.8	97,483	13,699
計	12,613,196	11,667,150	92.5	394,902	551,144

支出済額は 11,667,150 千円で、予算現額に対し 92.5%の執行率となっており 551,144 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費の 2 校の窓ガラス改修工事に係る諸整備事業費、中学校費の平成 27 年度から 2 箇年継続で実施する湘洋中学校校舎棟増築工事に係る諸整備事業費、社会教育費のふじさわ宿交流館新築工事に係る郷土文化推進費及び保健体育費の天神スポーツ広場野球場整備に係るスポーツ施設整備費で生じたものである。

不用額は、給与費、中学校給食運営費等に係る学校給食管理費、一般管理運営費に係る学校管理費、要保護準要保護生徒援助費に係る教育振興費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 771,471 千円（7.1%）増加している。これは主に、工事請負費が減少したことにより中学校費が 221,016 千円減少した反面、学校給食費の公会計化等に伴い学校給食費が 552,384 千円、ふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館の整備を行ったことにより社会教育費が 210,565 千円並びに天神スポーツ広場少年野球場の整備工事に着手したこと等により保健体育費が 108,247 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、透明性及び公平性の向上を目的として学校給食費を公会計化するとともに、成長期にある生徒に栄養のバランスがとれた食事を提供するための中学校給食の実施を5校に拡大した。

また、ふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館の整備を進めるとともに、若手芸術家等の活動の場として藤沢市アートスペースを湘南C-X内のココテラス湘南にオープンさせた。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	7,813,448	7,780,755	99.6	32,693

支出済額は7,780,755千円で、予算現額に対し99.6%の執行率となっており、32,693千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は494,552千円(6.0%)減少している。これは、市債償還金が343,484千円及び市債利子が151,676千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で69,673,161千円となっている。

(市債残高については、84ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第13款 予備費

予算額100,000千円に対し、補充額は11,052千円(補充件数2件)で、88,948千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の一般管理費及び環境保全費のみどり普及費である。この補充の主な要因は、本市を被告とする損害賠償請求事件の弁護士への報酬である。

なお、前年度に比べ、補充額は64,070千円(補充件数は14件)減少している。

Ⅶ 特別会計

1 概 要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 8 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 (単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	2,675,976	1,977,656	698,320	20,000	678,320	178,596	499,724
競輪事業費	473,486	473,486	0	0	0	471,621	△ 471,621
墓園事業費	651,791	611,394	40,397	0	40,397	22,852	17,545
国民健康保険事業費	48,354,547	46,090,726	2,263,821	0	2,263,821	2,067,048	196,773
柄沢特定土地 区画整理事業費	908,850	716,042	192,808	0	192,808	237,402	△ 44,594
湘南台駐車場事業費	134,024	134,024	0	0	0	0	0
介護保険事業費	25,523,166	24,802,083	721,083	2,028	719,055	575,470	143,585
後期高齢者 医療事業費	5,013,005	4,871,309	141,696	0	141,696	169,135	△ 27,439
合 計	83,734,845	79,676,720	4,058,125	22,028	4,036,097	3,722,124	313,973

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 83,734,845 千円（前年度 77,668,992 千円）、歳出 79,676,720 千円（前年度 73,765,708 千円）、翌年度繰越財源 22,028 千円（前年度 181,160 千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、4,058,125 千円の黒字（前年度 3,903,284 千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び介護保険事業費に係る翌年度繰越財源 22,028 千円（前年度 181,160 千円）を差し引いた実質収支は、4,036,097 千円の黒字（前年度 3,722,124 千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,722,124 千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、313,973 千円の黒字（前年度 206,573 千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、柄沢特定土地区画整理事業費及び後期高齢者医療事業費が赤字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び湘南台駐車場事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

なお、競輪事業費については、平成 26 年度をもって本事業から撤退し、平成 27 年度は清算業務を行うとともに、本会計を廃止した。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 7,416 m²、建物移転補償 14 戸、墓地移転補償 39 基、電柱移転補償 22 本、整地工事 9,213 m²、街路築造工事 585mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 27年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指定 (m ²)	2,158,707	1,603,612	7,416	1,611,028	74.6	547,679	
主要な補償	(戸) 建 物	867	430	14	444	51.2	423
	(基) 墓 地	1,284	137	39	176	13.7	1,108
	(本) 電 柱	1,149	213	22	235	20.5	914
主要な工事	(m ²) 整 地	700,000	225,635	9,213	234,848	33.5	465,152
	(m) 街 路	43,695	12,358	585	12,943	29.6	30,752
事業費 (千円)	55,500,000	32,742,860	1,794,682	34,537,543	62.2	20,962,457	

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 2,064,878 千円に対し

歳入決算額 2,675,976 千円

歳出決算額 1,977,656 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 698,320 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 20,000 千円を差し引いた実質収支は 678,320 千円の黒字で、単年度収支はさらに前年度実質収支額 178,596 千円を差し引いた額 499,724 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 611,098 千円の収入超過で、執行率は 129.6%となっている。これは主に、市債が 24,100 千円及び国庫支出金が 17,800 千円下回った反面、保留地処分金収入が 605,113 千円及び繰越金が 52,596 千円上回ったことによるものであり、このうち市債及び国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、61,800 千円を翌年度へ繰り越し、

25,422千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、国庫補助金が追加交付されることとなったため、十分な補償物件の移転期間を確保することができなかったことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事負担金、業務委託費及び運営費並びに公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は714,585千円(36.4%)増加している。これは主に、繰入金金が54,678千円及び県支出金が49,914千円減少した反面、保留地処分金収入が548,875千円及び市債が220,000千円増加したことによるものである。

また、歳出は286,601千円(16.9%)増加している。これは主に、事業費で工事費の補償費が138,734千円、業務委託費が67,096千円及び工事費が46,415千円並びに公債費で元金が17,503千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成32年度までとなっており、今後も市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 競輪事業費

(1) 事業の実施状況

平塚競輪場を借り上げて実施していた本事業からは平成26年度をもって撤退し、本年度は清算業務を行うとともに、藤沢市特別会計条例を改正し、本年度をもって本会計を廃止した。

(2) 決算収支

本年度は、	予算現額	473,487千円に対し
	歳入決算額	473,486千円
	歳出決算額	473,486千円で、

収支均衡の決算となっている。

これは、本会計が本年度をもって廃止されたため、残金の363,004千円すべてを一般会計へ繰り出したためである。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し1千円の収入不足で、執行率は99.9%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し、99.9%の執行率となっており、1千円の不用額を生じている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は1,477,671千円(75.7%)減少している。これは、主に競輪事業収入が1,467,250千円減少したことによるものである。

また、歳出は 1,006,050 千円 (68.0%) 減少している。これは、主に競輪事業費が 1,076,267 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、平塚市に対し、競輪事業からの撤退に係る補償金として 110,049 千円を支払った。

4 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,210 区画で、利用率は 99.4%となっている。

立体墓地は、平成 16 年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成 25 年度には普通納骨壇及び集合納骨壇を増設している。利用区画数は 5,281 区画で、利用率は 78.4%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進 捗 率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,222	99.2	77
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,873	98.9	21
		小計	11,193	11,193	100.0	11,095	99.1	98
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,151	99.6	57
		6 m ²	966	966	100.0	964	99.8	2
		小計	15,174	15,174	100.0	15,115	99.6	59
	計		26,367	26,367	100.0	26,210	99.4	157
	立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	4,700	3,600	76.6	3,127	86.9	473
		合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	2,154	68.7	982
計		7,836	6,736	86.0	5,281	78.4	1,455	
合 計		34,203	33,103	96.8	31,491	95.1	1,612	

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 710,762 千円に対し

歳入決算額 651,791 千円

歳出決算額 611,394 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 40,397 千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 22,852 千円を差し引いた単年度収支は 17,545 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 58,971 千円の収入不足で、執行率は 91.7%となっている。これは主に、使用料及び手数料が 49,833 千円及び繰越金が 20,022 千円上回った反面、基金繰入金が 127,649 千円下回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 7,167 千円（前年度 6,725 千円）の収入未済額及び 575 千円（前年度 326 千円）の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 98.8%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 86.0%の執行率となっており、99,368 千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 104,209 千円増加している。これは主に、繰越金が 20,015 千円減少した反面、繰入金が 86,654 千円及び使用料及び手数料が 45,156 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 86,664 千円増加している。これは主に、工事費の増加により墓園事業費が 40,327 千円、墓地永代使用料の増加に伴い基金積立金が 26,269 千円及び委託料の増加により墓園管理費が 19,739 千円増加したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度			
		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	196,091	210,782	202,899
	支出	墓園管理費	221,842	252,353	272,093
	収 支 差 引 A		△ 25,751	△ 41,572	△ 69,194
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	154,136	159,271	204,895
	支出	墓園造成事業費等	363,586	137,645	178,301
	収 支 差 引 B		△ 209,450	21,626	26,594
基金 収支	収入	財産運用収入	1,500	784	613
		墓園基金繰入金	354,606	133,878	220,532
	支出	墓園基金積立金	133,652	134,731	161,000
	収 支 差 引 C		222,454	△ 69	60,145
前年度繰越金 D		55,614	42,867	22,852	
本年度繰越金 A+B+C+D		42,867	22,852	40,397	

管理収支の状況は、69,194 千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が 204,895 千円収入され、墓園造成事業費等が 178,301 千円支出された結果、造成貸付収支は 26,594 千円の黒字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が 221,144 千円収入され、墓園基金積立金が 161,000 千

円支出された結果、基金収支は 60,145 千円の黒字となっている。

(基金の積立状況については、70 ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照)

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が増加しているため、負担公平の原則から、その縮減に向け鋭意努力をされたい。

5 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 100,122 人で、前年度に比べ 3,602 人 (3.5%) 減少し、全市民に占める加入割合は 1.2 ポイント低下して 23.5%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は 1,849,872 件で、前年度に比べ 18,456 件 (1.0%) 減少している。

保険給付費は 27,484,370 千円で、前年度に比べ 494,239 千円 (1.8%) 増加している。

また、診療件数は 1,115,348 件で、前年度に比べ 16,558 件 (1.5%) 減少し、1 人当たり年間受診回数は 10.9 回で、前年度に比べ 0.3 回 (2.8%) 増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入 (介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。) は 7,647,103 千円で、前年度に比べ 161,163 千円 (2.1%) 減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	年度増減比較 (%)	
			A	B	C	(A-B)/B	(B-C)/C
年度末被保険者数 (人)			100,122	103,724	106,991	△ 3.5	△ 3.1
国保加入割合 (%)			23.5	24.7	25.6	—	—
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,800,487	※ 1,824,029	1,829,211	△ 1.3	△ 0.3
		金 額 (千円)	24,345,134	23,983,285	23,681,851	1.5	1.3
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	48,398	43,291	40,411	11.8	7.1
		金 額 (千円)	2,928,936	2,775,516	2,679,372	5.5	3.6
	そ の 他 保 險 給 付 費	件 数 (件)	987	1,008	1,107	△ 2.1	△ 8.9
		金 額 (千円)	210,300	231,330	243,680	△ 9.1	△ 5.1
	計	件 数 (件)	1,849,872	※ 1,868,328	1,870,729	△ 1.0	△ 0.1
		金 額 (千円)	27,484,370	26,990,131	26,604,903	1.8	1.4
年間平均被保険者数 a (人)			102,792	106,412	108,918	△ 3.4	△ 2.3
診 療 件 数 b (件)			1,115,348	※ 1,131,906	1,140,177	△ 1.5	△ 0.7
1人当たり受診回数 b/a (回)			10.9	10.6	10.5	2.8	1.0
総 額	保 険 料 c (千円)		7,647,103	7,808,266	7,764,523	△ 2.1	0.6
	保 険 給 付 額 d (千円)		27,584,997	27,097,133	26,725,385	1.8	1.4
	繰 入 金 e (千円)		1,919,199	1,803,222	1,720,290	6.4	4.8
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)		74,394	73,378	71,288	△ 2.1	2.9
	保 険 給 付 額 d/a (円)		268,357	254,644	245,372	1.8	3.8
	繰 入 金 e/a (円)		18,671	16,946	15,794	6.4	7.3
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)			27.7	28.8	29.1	—	—

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額
 2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。
 3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。
 4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

※ 平成26年度療養諸費件数について、錯誤により1,824,031件から1,824,029件に訂正した。
 これに伴い、合計件数及び診療件数についても訂正した。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 47,808,799 千円に対し

歳入決算額 48,354,547 千円

歳出決算額 46,090,726 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,263,821 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,067,048 千円を差し引いた単年度収支は 196,773 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 545,748 千円の収入超過で、執行率は 101.1%となっている。これは主に、国民健康保険料が 411,165 千円及び療養給付費等交付金が 215,071 千円下回った反面、前期高齢者交付金が 1,346,136 千円及び県支出金が 56,793 千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 14,021,237 千円に対し、収入済額 10,522,102 千円、不納欠損額 562,472 千円及び収入未済額 2,936,662 千円で、収入率は 75.0%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	前年度増減比較		平成 25 年度
				差 引 C = A - B	比 率 C / B	
現 年 度 分	調 定 額 a	10,967,035	11,448,702	△ 481,667	△ 4.2	11,127,071
	収 入 済 額 b	9,981,899	10,388,285	△ 406,386	△ 3.9	10,037,003
	不 納 欠 損 額	7,310	6,185	1,125	18.2	7,086
	収 入 未 済 額	977,825	1,054,232	△ 76,407	△ 7.2	1,082,982
	収 入 率 b/a	91.0	90.7	0.3	—	90.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	3,054,202	2,982,695	71,507	2.4	3,027,366
	収 入 済 額 d	540,203	534,099	6,104	1.1	592,148
	不 納 欠 損 額	555,162	432,179	122,983	28.5	523,639
	収 入 未 済 額	1,958,837	2,016,417	△ 57,580	△ 2.9	1,911,579
	収 入 率 d/c	17.7	17.9	△ 0.2	—	19.6
合 計	調 定 額 e	14,021,237	14,431,398	△ 410,161	△ 2.8	14,154,437
	収 入 済 額 f	10,522,102	10,922,383	△ 400,281	△ 3.7	10,629,151
	不 納 欠 損 額 g	562,472	438,365	124,107	28.3	530,725
	収 入 未 済 額	2,936,662	3,070,650	△ 133,988	△ 4.4	2,994,561
	収 入 率 f/e	75.0	75.7	△ 0.7	—	75.1
	不 納 欠 損 率 g/e	4.0	3.0	1.0	—	3.7

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.3 ポイント上昇して 91.0%、滞納繰越分は 0.2 ポイント低下して 17.7%、全体では 0.7 ポイント低下して 75.0%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 124,107 千円増加して 562,472 千円、収入未済額は 133,988 千円減少して 2,936,662 千円となっている。不納欠損額の増加については、主に財産調査等により執行停止処理を行った件数が増加したことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 96.4%の執行率となっており、1,718,073 千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費及び一般被保険者高額療養費、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,235,261 千円（14.8%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が 450,312 千円、国民健康保険料が 400,281 千円及び繰越金が 108,885 千円減少した反面、共同事業交付金が 6,045,488 千円、繰入金が 595,185 千円及び前期高齢者交付金が 341,964 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 6,038,487 千円（15.1%）増加している。これは主に、共同事業拠出金が 5,949,234 千円及び保険給付費が 487,864 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業では、医療費抑制に向けて生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的收入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支は 196,773 千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,919,199 千円を差し引くと 1,722,426 千円の赤字決算となる。

医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、昭和62年3月に事業認可を受け、施行期間は平成30年度までとなっている。

本年度は、整地工事 3,899 m²、街路築造工事 307m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 27年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
(m ²) 仮換地指定	326,143	325,982	0	325,982	99.9	161	
主要な補償	(戸) 建物	290	290	—	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	205	—	205	100.0	0
主要な工事	(m ²) 整 地	490,261	482,128	3,899	486,027	99.1	4,234
	(m) 街 路	15,689	15,332	307	15,639	99.7	50
事 業 (千円) 費	34,354,000	32,839,338	457,320	33,296,658	96.9	1,057,342	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 786,399千円に対し

歳入決算額 908,850千円

歳出決算額 716,042千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 192,808千円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額 237,402千円を差し引いた単年度収支は 44,594千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 122,451千円の収入超過で、執行率は 115.6%となっている。これは主に、保留地処分金収入が 24,780千円下回った反面、繰越金が 147,202千円上回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 91.1%の執行率となっており、70,357千円の不用額を生じている。不用額は主に、補償費、工事費及び業務委託費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 712,906千円（44.0%）減少している。これは主に、繰入

金が 315,568 千円、市債が 198,700 千円及び保留地処分金収入が 163,990 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 616,688 千円（46.3%）減少している。これは主に、業務委託費が 44,199 千円増加した反面、工事費が 599,653 千円、給与費が 31,226 千円及び公債費で元金が 20,446 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、宅地造成工事の進捗率が 99.1%及び街路築造工事の進捗率が 99.7%に達し、事業費も、96.9%の執行率となっており、概ね事業計画に沿った進捗状況となっているが、引き続き適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。

7 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成 6 年 2 月、横浜市営地下鉄 1 号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成 4 年度から平成 11 年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成 6 年 4 月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成 11 年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成 33 年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、予算現額 134,025 千円に対し

歳入決算額 134,024 千円

歳出決算額 134,024 千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度より 13,875 千円の減となっている。これは、駐車場整備事業債の一部の償還期間が平成 26 年度をもって終了したことによるものである。

8 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成28年3月1日現在における被保険者数は248,306人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は99,790人(40.2%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は148,516人(59.8%)となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は17,450人で前年度に比べ529人(3.1%)増加し、被保険者数に占める割合は7.0%となっている。そのうち、要介護の認定者数は11,124人で前年度に比べ232人(2.1%)、要支援の認定者数は6,326人で前年度に比べ297人(4.9%)いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は17,039人で前年度に比べ540人(3.3%)増加し、第2号被保険者の介護認定者数は411人で前年度に比べ11人(2.6%)減少している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況 (単位：人，%)

年 度 項 目	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
被 保 険 者 数	248,306	244,140	4,166	1.7
介 護 認 定 者 数	17,450	16,921	529	3.1
要 支 援 1	3,547	3,389	158	4.7
要 支 援 2	2,779	2,640	139	5.3
要 介 護 1	4,241	4,064	177	4.4
要 介 護 2	2,177	2,250	△ 73	△ 3.2
要 介 護 3	1,936	1,809	127	7.0
要 介 護 4	1,324	1,313	11	0.8
要 介 護 5	1,446	1,456	△ 10	△ 0.7

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は23,025,847千円で、前年度に比べ982,070千円(4.5%)増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が691,232千円、地域密着型介護サービス給付費が188,725千円、高額介護サービス費が87,704千円、施設介護サービス給付費が37,675千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
居宅介護サービス給付費	11,336,221	10,644,989	691,232	6.5
地域密着型サービス給付費	2,773,934	2,585,209	188,725	7.3
施設介護サービス給付費	5,963,192	5,925,517	37,675	0.6
介護予防サービス給付費	1,793,924	1,795,091	△ 1,167	△ 0.1
地域密着型介護予防サービス給付費	42,465	30,170	12,295	40.8
特定入所者介護サービス費	569,196	603,260	△ 34,064	△ 5.6
高額介護サービス費	526,679	438,975	87,704	20.0
審査支払手数料	20,236	20,565	△ 329	△ 1.6
計	23,025,847	22,043,777	982,070	4.5

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 5,773,671 千円で、前年度に比べ 320,602 千円 (5.9%)，第2号被保険者に係る支払基金交付金は 6,505,930 千円で、前年度に比べ 110,220 千円 (1.7%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 25,320,133 千円に対し
 歳入決算額 25,523,166 千円
 歳出決算額 24,802,083 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 721,083 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 2,028 千円を差し引いた実質収支は 719,055 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 575,470 千円を差し引いた単年度収支は 143,585 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 203,033 千円の収入超過で、執行率は 100.8%となっている。これは主に、繰入金 が 97,086 千円、支払基金交付金が 89,265 千円及び県支出金が 82,677 千円下回った反面、保険料が 458,527 千円上回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 5,937,518 千円に対し、収入済額が 5,773,671 千円、不納欠損額が 42,385 千

円及び収入未済額が 121,462 千円で、収入率は 97.2%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は同率で 98.9%、滞納繰越分は 0.3 ポイント低下して 16.6%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 7 年 度					26年度	25年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 度 分	5,814,492	5,753,306	0	61,186	98.9	98.9	98.8
滞 納 繰 越 分	123,026	20,365	42,385	60,276	16.6	16.9	17.2
合 計	5,937,518	5,773,671	42,385	121,462	97.2	97.1	97.1

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.0%の執行率となっており、513,995 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、介護保険制度及び介護報酬改正に伴うシステム改修において、平成 2 7 年度内に事業を完了させるための適正な期間を確保できないため、総務費の一般管理費で生じたものである。

不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,057,930 千円 (4.3%) 増加している。これは主に、繰越金が 178,148 千円減少した反面、繰入金が 448,126 千円、保険料が 320,602 千円、国庫支出金が 246,554 千円、県支出金が 113,408 千円及び支払基金交付金が 110,220 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 950,112 千円 (4.0%) 増加している。これは主に、基金積立金が 143,865 千円及び諸支出金が 48,130 千円減少した反面、保険給付費が 982,070 千円、総務費が 114,318 千円及び地域支援事業費が 45,719 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 8 年版「高齢社会白書」によると 6 5 歳以上の高齢者人口は 3,392 万人となり高齢化率は、26.7%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者人口は 1,641 万人で総人口に占める割合は 12.9%である。我が国は世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇を続け、平成 4 7 年には 33.4%に達すると推計されている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 7」によれば、平成 2 7 年度から平成 2 9 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 4.3%、要介護・要支援者数は 11.8%、それぞれ増加が見込まれている。

このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が予想されるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

9 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 45,338 人（うち 75 歳以上 45,130 人，75 歳未満 208 人）で，前年度に比べ 2,039 人（4.7%）増加している。

イ 保険料

本年度は，後期高齢者医療保険料収入は 4,214,696 千円で，前年度に比べ 77,893 千円（1.9%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は， 予 算 現 額 5,084,928 千円に対し
歳入決算額 5,013,005 千円
歳出決算額 4,871,309 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支），実質収支はともに 141,696 千円の黒字となっている。

また，実質収支から前年度の黒字額 169,135 千円を差し引いた単年度収支は 27,439 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 71,923 千円の収入不足で，執行率は 98.6%となっている。

後期高齢者医療保険料は，調定額 4,275,313 千円に対し，収入済額が 4,214,697 千円，不納欠損額が 4,443 千円，収入未済額が 56,173 千円で，収入率は 98.6%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年 度 区 分		平成27年度 A	平成26年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	4,222,889	4,139,223	83,666	2.0
	収 入 済 額 b	4,193,398	4,109,504	83,894	2.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	29,491	29,719	△ 228	△ 0.8
	収 入 率 b/a	99.3	99.3	0.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	52,423	57,317	△ 4,894	△ 8.5
	収 入 済 額 d	21,298	27,299	△ 6,001	△ 22.0
	不 納 欠 損 額	4,443	6,135	△ 1,692	△ 27.6
	収 入 未 済 額	26,682	23,883	2,799	11.7
	収 入 率 d/c	40.6	47.6	△ 7.0	—
合 計	調 定 額 e	4,275,313	4,196,540	78,773	1.9
	収 入 済 額 f	4,214,696	4,136,803	77,893	1.9
	不 納 欠 損 額 g	4,443	6,135	△ 1,692	△ 27.6
	収 入 未 済 額	56,173	53,602	2,571	4.8
	収 入 率 f/e	98.6	98.6	0.0	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.1	0.1	0.0	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、213,619 千円の不用額を生じている。

不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金及び保険料還付金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 158,321 千円 (3.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 77,894 千円、繰入金が 41,869 千円及び繰越金が 32,164 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 185,759 千円 (4.0%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 179,861 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度より収入未済額が増加しているため、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き努力をされたい。

Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一 般 会 計		140,620,768	135,378,482	5,242,286	238,955	5,003,331
特 別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	2,675,976	1,977,656	698,320	20,000	678,320
	競 輪 事 業 費	473,486	473,486	0	0	0
	墓 園 事 業 費	651,791	611,394	40,397	0	40,397
	国民健康保険事業費	48,354,547	46,090,726	2,263,821	0	2,263,821
	柄 沢 特 定 土地区画整理事業費	908,850	716,042	192,808	0	192,808
	湘南台駐車場事業費	134,024	134,024	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	25,523,166	24,802,083	721,083	2,028	719,055
	後期高齢者医療事業費	5,013,005	4,871,309	141,696	0	141,696
	計	83,734,845	79,676,720	4,058,125	22,028	4,036,097
合 計		224,355,613	215,055,203	9,300,410	260,983	9,039,427

また、翌年度に繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分		繰越財源	
一 般 会 計	継続費通次繰越し	生きがい福祉センター施設整備費	11,852
		村岡地区都市拠点総合整備事業費	16,256
		諸整備事業費（中学校費）	52,821
		小 計 （ 3 件）	80,929
	繰越明許費	地方創生加速化文化・芸術事業費	0
		情報系システム関係費	15,366
		防災設備等整備事業費	14,935
		老人福祉施設建設助成費	53,200
		法人立保育所施設整備助成事業費	6,750
		遠藤葛原線新設事業費	1,200
		藤沢駅周辺地区再整備事業費	10,940
		村岡地区都市拠点総合整備事業費	3,774
		石川下土棚線街路新設事業費	4,756
		住宅環境整備事業費	1,890
		諸整備事業費（小学校費）	148
	スポーツ施設整備費	24,383	
小 計 （ 1 2 件）	137,342		
事故繰越し	郷土文化推進費	20,684	
	小 計 （ 1 件）	20,684	
合 計 （ 1 6 件）		238,955	
特 別 会 計	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費）	20,000
		介護保険事業（一般管理費）	2,028
		小 計 （ 2 件）	22,028
合 計 （ 2 件）		22,028	
総 計 （ 1 8 件）		260,983	

Ⅸ 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,287,129.02	436,788.76	410,609.51	4,313,308.27	631,839,958
建 物 (㎡)	768,495.25	9,245.37	14,128.98	763,611.64	105,719,591
物 権 (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千 円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出 資 に よ る 権 利 (千 円)	761,981	0	0	761,981	761,981

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成26年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況 (単位：点、千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	795	49	74	770	1,610,524

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	8,116	0	824	7,292
生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金	1,920	0	1,920	0
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	15,699	0	236	15,463
藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
玉 半 ビ ル 敷 金	0	4,482	0	4,482
計	35,735	4,482	2,980	37,236

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 災 害 復 興 基 金	0	100,026	0	100,026
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	9,231,517	353,910	577,433	9,007,995
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	8,279,337	205,038	563,187	7,921,189
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,648	4	0	5,651
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	421,122	11,930	8,449	424,603
藤 沢 市 み ど り 基 金	742,227	66,190	59,379	749,038
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	30,060	429	19	30,470
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,215,353	161,000	220,532	1,155,822
藤 沢 市 平 和 基 金	196,186	194	25,742	170,638
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	138,747	1,509	13,000	127,255
藤 沢 市 環 境 基 金	106,464	553,567	588,691	71,340
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,238,496	502,755	566,305	2,174,946
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	88,861	238	1,353	87,746
計	22,694,020	1,956,789	2,624,090	22,026,719

(注) 藤沢市災害復興基金は、大規模かつ重大な災害が発生した場合における市民生活の復興及び災害からの復旧を迅速かつ円滑に進めるため、平成27年4月1日に創設された。

む す び

以上が平成27年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

4年間の任期の最終年となる市長は、本年度が希望を将来につなぐ重要な年であることを肝に銘じ、引き続き市民の声に積極的に耳を傾け、実り多き市政とするため、「郷土愛あふれる藤沢づくり」のテーマを『「行動」「躍動」「感動」を共にする』として、これまで培ってきた歴史・文化を大切にしながら、新庁舎建設工事の着手、2025年を見据えた藤沢型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、地域の縁側事業をはじめとした地域コミュニティの活性化などに重点をおいた市民生活に寄り添った事業展開を図り、積極的な市政運営に取り組んだ。

また、主要な施策の実現に向けて、市民ニーズを一つひとつ丁寧に積み上げ、「藤沢市市政運営の総合指針2016」に位置づけた「安全・安心」「産業・経済」「歴史・文化」「子ども・子育て」「健康・生きがい」の5つの重点項目を踏まえ、財政状況や将来負担を十分に考慮する中で編成した積極型予算となった。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度と比べ、主に市税及び繰越金が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入及び市債が増加したことにより、歳入の総額は、1.4%の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では、固定資産税等の増加があるものの、市民税が、前年度に比べ415,875千円(1.1%)減少していることから、市税収入全体では、0.2%の減収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ93,000千円(3.2%)減少し、不納欠損額は100,852千円(37.3%)減少している。これまでコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、今後も引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、総務費、環境保全費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び公債費が減少した反面、民生費、衛生費、土木費及び教育費等の事業費が増加となっており、歳出総額は1.4%増加している。

その結果、一般会計の実質収支は5,003,331千円の黒字となり、単年度収支は314,866千円の黒字を計上した。

普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は「1」を上回り、経常収支比率は改善されてきているものの、自主財源比率は悪化している。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層留意されたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業は、今後も多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力されたい。また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

本年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政対策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、年度前半には中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等により、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られた。政府は、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月に「一億総活躍社会の実現

に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、経済の好循環が更に進展することを目指した緊急対策に取り組んでいる。

本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が、中長期的には横ばい傾向から下降傾向へ向かうと見込まれる一方、歳出面では、増加が予想される社会保障関係費及び老朽化の進む公共施設・都市インフラの再整備など多額の支出が見込まれている。このような財政状況を認識し、平成29年度予算編成から「歳入見込みを踏まえて各部局に予め財源を配分し、その範囲内で予算を調製する手法」を試行するなどの対応を図られているが、今後も、様々な手法を駆使し、健全財政の維持に努められたい。

また、財源確保のためにさまざまな努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれたい。あわせて、財務に関する事務を中心とした内部統制の整備を一段と進め、業務上のリスクを未然に回避し、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

平成 27 年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表	-----	7 4
第 2 表	決 算 収 支 表	-----	7 4
第 3 表	決算収支年度別比較表	-----	7 6
	1 形 式 収 支	-----	7 6
	2 実 質 収 支	-----	7 6
	3 単 年 度 収 支	-----	7 6
第 4 表	自主財源・依存財源年度別比較表 (地方財政状況調査による一般会計)	-----	7 8
第 5 表	経常的収入前年度増減比較表 (")	-----	8 0
第 6 表	臨時的収入前年度増減比較表 (")	-----	8 1
第 7 表	経常的・臨時的経費年度別比較表 (")	-----	8 2
第 8 表	経常収支比率年度別比較表 (")	-----	8 2
第 9 表	市債現在高・債務負担行為一覧表 (企業会計を含む)	-----	8 4
(参 考)	市税税目別課税状況	-----	8 6
	市税等数値の経年調	-----	8 7
	主 な 雑 入 の 内 訳	-----	8 8
	主 な 収 入 未 済 額 等	-----	8 8

第1表 歳入歳

区 分		歳 入		
		総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 入 額
一 般 会 計		140,620,768	363,004	140,257,764
特 別 会 計		83,734,845	9,340,114	74,394,731
特 別 会 計 内 訳	北 部 第 二 (三 地 区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,675,976	671,137	2,004,839
	競 輪 事 業 費	473,486	0	473,486
	墓 園 事 業 費	651,791	0	651,791
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	48,354,547	3,797,359	44,557,188
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	908,850	436,169	472,681
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	134,024	134,024	0
	介 護 保 険 事 業 費	25,523,166	3,688,471	21,834,695
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,013,005	612,954	4,400,051
計		224,355,613	9,703,118	214,652,495

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表

第2表 決算

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B
一 般 会 計	140,620,768	135,378,482	5,242,286
特 別 会 計	83,734,845	79,676,720	4,058,125
計	224,355,613	215,055,203	9,300,410

出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出差引	
総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 計	純 計 額
135,378,482	9,340,114	126,038,368	5,242,286	14,219,396
79,676,720	363,004	79,313,716	4,058,125	△ 4,918,985
1,977,656	0	1,977,656	698,320	27,183
473,486	363,004	110,482	0	363,004
611,394	0	611,394	40,397	40,397
46,090,726	0	46,090,726	2,263,821	△ 1,533,538
716,042	0	716,042	192,808	△ 243,361
134,024	0	134,024	0	△ 134,024
24,802,083	0	24,802,083	721,083	△ 2,967,388
4,871,309	0	4,871,309	141,696	△ 471,258
215,055,203	9,703,118	205,352,085	9,300,410	9,300,410

示された各決算額を集計したものである。

収 支 表

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F
238,955	5,003,331	4,688,465	314,866
22,028	4,036,097	3,722,124	313,973
260,983	9,039,427	8,410,589	628,838

第3表 決算収支

1 形式収支

年度 会計	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	5,242,286	5,272,332	10,936,696
特別会計	4,058,125	3,903,284	4,112,105
計	9,300,410	9,175,616	15,048,801

2 実質収支

年度 会計	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	5,003,331	4,688,465	10,748,327
特別会計	4,036,097	3,722,124	3,928,697
計	9,039,427	8,410,589	14,677,025

3 単年度収支

年度 会計	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	314,866	△ 6,059,862	2,930,356
特別会計	313,973	△ 206,573	19,741
計	628,838	△ 6,266,436	2,950,098

年度別比較表

(単位：千円)

対前年度増減額		
27-26	26-25	25-24
△ 30,046	△ 5,664,364	2,673,865
154,841	△ 208,821	134,214
124,794	△ 5,873,185	2,808,079

(単位：千円)

対前年度増減額		
27-26	26-25	25-24
314,866	△ 6,059,862	2,930,356
313,973	△ 206,573	19,741
628,838	△ 6,266,436	2,950,098

(単位：千円)

対前年度増減額		
27-26	26-25	25-24
6,374,728	△ 8,990,218	1,860,884
520,546	△ 226,314	128,085
6,895,274	△ 9,216,534	1,988,970

第4表 自主財源・依

財源		区分	決算額		
		年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自主財源	市 税		79,669,646	79,822,765	82,266,658
	分担金及び負担金		1,291,880	1,215,766	1,119,244
	使用料及び手数料		3,960,152	3,740,549	3,849,241
	財産収入		691,550	149,801	365,439
	寄付金		254,408	398,585	13,095
	繰入金		2,420,789	708,857	1,136,315
	繰越金		5,463,937	11,164,654	8,389,749
	諸収入		3,800,825	3,577,297	4,008,735
	計		97,553,187	100,778,274	101,148,476
	依存財源	地方譲与税		725,051	690,244
利子割交付金			120,456	136,971	141,169
配当割交付金			468,456	598,114	314,068
株式等譲渡所得割交付金			505,382	375,280	553,962
地方消費税交付金			7,269,374	4,368,467	3,594,853
地方特例交付金			329,264	335,701	364,165
地方交付税			106,149	143,469	210,667
自動車取得税交付金等			348,000	270,099	476,712
国庫支出金			20,021,335	19,612,140	18,412,575
県支出金			7,954,007	7,653,911	6,477,743
市 債			6,968,800	5,529,600	3,053,200
計			44,816,274	39,713,996	34,369,613
合 計		142,369,461	140,492,270	135,518,089	

存財源年度別比較表

(単位：千円，%)

(地方財政状況調査による一般会計)

構 成 比 率			対前年度増減率		
27	26	25	27	26	25
56.0	56.8	60.7	△ 0.2	△ 3.0	7.6
0.9	0.9	0.8	6.3	8.6	7.9
2.8	2.7	2.8	5.9	△ 2.8	△ 2.6
0.5	0.1	0.3	361.6	△ 59.0	14.9
0.2	0.3	0.0	△ 36.2	2,943.8	15.6
1.7	0.5	0.8	241.5	△ 37.6	△ 15.5
3.8	7.9	6.2	△ 51.1	33.1	15.1
2.6	2.5	3.0	6.2	△ 10.8	△ 19.0
68.5	71.7	74.6	△ 3.2	△ 0.4	6.1
0.5	0.5	0.6	5.0	△ 10.4	△ 7.1
0.1	0.1	0.1	△ 12.1	△ 3.0	△ 10.1
0.3	0.4	0.2	△ 21.7	90.4	77.1
0.4	0.3	0.4	34.7	△ 32.3	1,025.4
5.1	3.1	2.6	66.4	21.5	△ 0.9
0.2	0.2	0.3	△ 1.9	△ 7.8	△ 4.6
0.1	0.1	0.2	△ 26.0	△ 31.9	△ 65.5
0.2	0.2	0.3	28.8	△ 43.3	△ 14.8
14.1	14.0	13.6	2.1	6.5	△ 2.1
5.6	5.5	4.8	3.9	18.2	△ 7.2
4.9	3.9	2.3	26.0	81.1	△ 46.0
31.5	28.3	25.4	12.8	15.5	△ 9.1
100.0	100.0	100.0	1.3	3.7	1.8

第5表 経常的收入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による一般会計)

科 目	区 分 年 度	平成27年度 A		平成26年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	73,894,328	0	74,080,297	0	△ 185,969
地 方 譲 与 税		0	725,051	0	690,244	0	34,807
利 子 割 交 付 金		0	120,456	0	136,971	0	△ 16,515
配 当 割 交 付 金		0	468,456	0	598,114	0	△ 129,658
株式等譲渡所得割交付金		0	505,382	0	375,280	0	130,102
地方消費税交付金		0	7,269,374	0	4,368,467	0	2,900,907
ゴルフ場利用税交付金		0	20,418	0	19,072	0	1,346
自動車取得税交付金		0	267,984	0	194,979	0	73,005
地方特例交付金		0	329,264	0	335,701	0	△ 6,437
地 方 交 付 税		0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金		0	59,598	0	56,048	0	3,550
分 担 金 及 び 負 担 金		1,283,928	0	1,200,072	0	83,856	0
使 用 料		1,404,957	297,180	1,337,230	307,143	67,727	△ 9,963
手 数 料		1,868,048	0	1,834,909	0	33,139	0
国 庫 支 出 金		16,948,583	0	16,213,560	0	735,023	0
県 支 出 金		6,471,561	0	6,300,882	0	170,679	0
財 産 収 入		10,102	77,643	11,393	65,676	△ 1,291	11,967
諸 収 入		1,626,833	23,418	1,989,393	27,676	△ 362,560	△ 4,258
計		29,614,012	84,058,552	28,887,439	81,255,668	726,573	2,802,884
合 計		113,672,564		110,143,107		3,529,457	

第6表 臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による一般会計)

科目	年度 区分	平成27年度 A		平成26年度 B		差引額 A-B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	5,775,318	0	5,742,468	0	32,850
地方交付税		0	106,149	0	143,469	0	△ 37,320
分担金及び負担金		7,952	0	15,694	0	△ 7,742	0
使用料		161,702	133,263	134,933	45,129	26,769	88,134
手数料		240	94,762	0	81,205	240	13,557
国庫支出金		2,579,253	493,499	3,170,005	228,575	△ 590,752	264,924
県支出金		1,466,227	16,219	1,351,680	1,349	114,547	14,870
財産収入		28,054	575,751	12,513	60,219	15,541	515,532
寄付金		20,654	233,754	167,115	231,470	△ 146,461	2,284
繰入金		1,480,352	940,437	708,857	0	771,495	940,437
繰越金		697,775	4,766,162	332,171	10,832,483	365,604	△ 6,066,321
諸収入		1,906,662	243,912	1,277,426	282,802	629,236	△ 38,890
市 債		6,968,800	0	5,529,600	0	1,439,200	0
計		15,317,671	13,379,226	12,699,994	17,649,169	2,617,677	△ 4,269,943
合計		28,696,897		30,349,163		△ 1,652,266	

第7表 経常的・臨時的経費

性質別	区分	決算額		
	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常的経費		106,922,691	104,106,646	101,075,400
	義務的経費	68,003,046	66,118,519	64,889,428
	人件費	25,093,186	24,538,339	24,187,524
	扶助費	34,688,574	32,856,469	31,321,883
	公債費	8,221,286	8,723,711	9,380,021
	その他経費	38,989,645	37,988,127	36,185,972
	物件費	18,129,390	17,894,616	17,404,415
	維持補修費	1,098,080	1,176,676	1,046,312
	補助費等	9,598,226	9,375,310	8,752,121
	繰出金	9,319,949	8,471,525	7,894,124
	投資及び出資金・貸付金	844,000	1,070,000	1,089,000
臨時的経費		30,048,130	30,921,687	23,278,035
	投資的経費	16,291,237	14,523,732	11,115,839
	普通建設事業費	16,291,237	14,523,732	11,115,839
	災害復旧事業費	0	0	0
	その他経費	13,756,893	16,397,955	12,162,196
合計		137,040,821	135,028,333	124,353,435

第8表 経常収支比率

性質別	義務的経費			
	人件費	扶助費	公債費	小計
年度				
27	28.6(28.6)	15.2(15.2)	9.8(9.8)	53.6(53.6)
26	28.8(28.8)	14.6(14.6)	10.7(10.7)	54.1(54.1)
25	27.7(27.7)	12.8(12.8)	11.3(11.3)	51.8(51.8)
24	29.3(30.0)	12.0(12.3)	11.8(12.1)	53.1(54.4)
23	30.5(31.5)	11.3(11.7)	12.1(12.5)	53.9(55.7)

()内数字は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

年度別比較表 (単位：千円, %)
(地方財政状況調査による—普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
27	26	25	27	26	25
78.1	77.1	81.3	2.8	3.0	2.4
49.6	49.0	52.2	2.9	1.9	2.4
18.3	18.2	19.5	2.3	1.5	△ 0.7
25.3	24.3	25.2	5.6	4.9	5.6
6.0	6.5	7.5	△ 5.8	△ 7.0	0.5
28.5	28.1	29.1	2.6	5.0	2.3
13.3	13.2	14.0	1.3	2.8	4.7
0.8	0.9	0.9	△ 6.7	12.5	10.4
7.0	6.9	7.0	2.4	7.1	1.5
6.8	6.3	6.3	10.0	7.3	5.4
0.6	0.8	0.9	△ 21.1	△ 1.7	△ 35.6
21.9	22.9	18.7	△ 2.8	32.8	△ 10.6
11.9	10.8	8.9	12.2	30.7	△ 23.6
11.9	10.8	8.9	12.2	30.7	△ 23.6
0.0	0.0	0.0	—	—	—
10.0	12.1	9.8	△ 16.1	34.8	5.9
100.0	100.0	100.0	1.5	8.6	△ 0.3

年度別比較表 (単位：%)
(地方財政状況調査による—普通会計)

そ の 他 経 費						合 計
物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	貸付金等	小 計	
17.3(17.3)	1.2(1.2)	11.0(11.0)	8.9(8.9)	—	38.4(38.4)	92.0(92.0)
17.6(17.6)	1.2(1.2)	11.0(11.0)	8.7(8.7)	—	38.5(38.5)	92.6(92.6)
16.8(16.8)	1.0(1.0)	10.2(10.2)	8.1(8.1)	—	36.1(36.1)	87.9(87.9)
16.9(17.3)	1.0(1.0)	10.6(10.9)	8.0(8.2)	—	36.5(37.4)	89.6(91.8)
17.0(17.6)	1.1(1.1)	11.3(11.7)	7.8(8.1)	—	37.2(38.5)	91.1(94.2)

第9表 市債現在高・債務負担行為一覽表

(企業会計を含む。)

(単位：千円)

市 債		元 金	支出予定利子	支出予定元利合計
一 般 会 計		65,993,322	3,679,839	69,673,161
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,222,027	89,412	2,311,439
	柄沢特定土地区画整理事業費	2,119,630	111,505	2,231,135
	湘南台駐車場事業費	343,777	18,990	362,767
	小 計	4,685,434	219,907	4,905,341
企 業 会 計	下水道事業費	56,753,002	9,694,015	66,447,017
	市民病院事業	8,585,315	1,355,073	9,940,388
	小 計	65,338,317	11,049,088	76,387,405
合 計		136,017,073	14,948,834	150,965,907
債 務 負 担 行 為		翌年度以降支出期間		支 出 予 定 額
一 般 会 計	公共事業先行取得用地取得費	平成28年度～平成35年度		6,568,036
	総合防災センター事業費 (賃借料及び委託料)	平成28年度～平成34年度		3,275,135
	鶴沼市民センター庁舎賃借料	平成28年度～平成29年度		52,575
	(仮称)藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)	平成28年度～平成38年度		4,017,723
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	平成28年度～平成36年度		621,493
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター 運営事業費(委託料)	平成28年度～平成44年度		3,857,742
	道路台帳GIS整備事業費(委託料)	平成28年度～平成31年度		330,988
	社会保障・税番号制度導入事業費(戸籍 住民基本台帳)(委託料及び賃借料)	平成28年度		507
	遠藤出張所新設事業費(北消防署 遠藤出張所新設に伴う工事請負費)	平成28年度		508,361
	給食室改修工事費 (大清水小学校給食調理室新築に伴う 工事請負費(機械設備工事))	平成28年度		159,840
	給食室改修工事費 (大清水小学校給食調理室新築に伴う 工事請負費(電気設備工事))	平成28年度		127,440
	市立保育所整備費 (高砂保育園の解体工事請負費)	平成28年度		23,433
	観光施設整備費(江の島バリアフリー化 に関する調査及び基本計画策定に伴う 委託料)	平成28年度		7,020
片瀬山地区防災対策事業費(斜面地 (第2期)の防護対策に伴う工事請負費)	平成28年度		127,222	
道路改修舗装費(市道舗装打換に伴う 工事請負費)	平成28年度		81,703	

	市道新設改良費（藤沢652号線道路改良事業に伴う工事請負費）	平成28年度	122,803
	道路安全対策費（市道区画線標示補修に伴う工事請負費）	平成28年度	25,934
	藤沢駅周辺地区再整備事業費（南北自由通路拡幅等の事業に伴う調査設計負担金）	平成28年度	83,916
	小計		19,991,871
企業 会 計	市民病院事業費 エネルギー棟改修事業費 （ESCO事業委託料）	平成28年度	49,032
	市民病院再整備事業費	平成28年度～平成29年度	2,788,539
	小計		2,837,571
	合計		22,829,442
	総計		173,795,349

（注）1 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

市税税目別課税状況

市民税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成27年度		平成26年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差引 C = A - B	比率 C / B
個人 市 民 税	一般所得分	29,332,324	77.3	28,833,499	75.3	498,825	1.7
	譲渡所得分	1,037,157	2.7	971,297	2.5	65,860	6.8
	退職所得分	309,828	0.8	297,648	0.8	12,180	4.1
	均等割額	720,164	1.9	704,847	1.8	15,317	2.2
	過年度分	129,579	0.4	122,902	0.3	6,677	5.4
	計	31,529,052	83.1	30,930,193	80.7	598,859	1.9
法人 市 民 税	均等割額	1,130,853	3.0	1,126,966	2.9	3,887	0.3
	法人税割額	5,293,977	13.9	6,261,917	16.4	△ 967,940	△ 15.5
	計	6,424,830	16.9	7,388,883	19.3	△ 964,053	△ 13.0
合	計	37,953,882	100.0	38,319,076	100.0	△ 365,194	△ 1.0

法人市民税業種別調定額前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成27年度		平成26年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差引 C = A - B	比率 C / B
建設業		315,405	4.9	329,947	4.5	△ 14,542	△ 4.4
製造業		2,592,891	40.4	3,632,656	49.1	△ 1,039,765	△ 28.6
卸・小売業		834,168	13.0	1,065,065	14.4	△ 230,897	△ 21.7
金融・保険業		1,095,793	17.0	935,708	12.7	160,085	17.1
不動産業		318,230	4.9	312,461	4.2	5,769	1.8
運輸・通信業		377,492	5.9	268,460	3.6	109,032	40.6
電気・ガス供給業		68,165	1.1	64,207	0.9	3,958	6.2
サービス業		815,956	12.7	774,923	10.5	41,033	5.3
その他		6,730	0.1	5,456	0.1	1,274	23.4
合	計	6,424,830	100.0	7,388,883	100.0	△ 964,053	△ 13.0

固定資産税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成27年度		平成26年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差引 C = A - B	比率 C / B
土地		14,848,585	48.5	14,606,080	48.1	242,505	1.7
家屋		11,641,074	38.0	11,728,585	38.6	△ 87,511	△ 0.7
償却資産		4,150,450	13.5	4,047,644	13.3	102,806	2.5
合	計	30,640,109	100.0	30,382,309	100.0	257,800	0.8

市税等数値の経年調

(単位：千円，%)

区分 年度	市税収入額	対前年度 増加額	伸び率
27年度	79,669,646	△ 153,119	△ 0.2
26年度	79,822,765	△ 2,443,893	△ 3.0
25年度	82,266,658	5,830,018	7.6
24年度	76,436,640	3,056,520	4.2
23年度	73,380,120	742,794	1.0
22年度	72,637,326	△ 1,922,420	△ 2.6
21年度	74,559,746	△ 2,122,744	△ 2.8
20年度	76,682,490	121,604	0.2
19年度	76,560,886	3,765,420	5.2
18年度	72,795,466	2,058,923	2.9
17年度	70,736,543	1,502,091	2.2
16年度	69,234,452	52,863	0.1
15年度	69,181,589	△ 2,504,169	△ 3.5
14年度	71,685,758	△ 850,244	△ 1.2
13年度	72,536,002	188,852	0.3
12年度	72,347,150	△ 2,463,500	△ 3.3
11年度	74,810,650	△ 1,401,920	△ 1.8
10年度	76,212,570	△ 2,978,990	△ 3.8
9年度	79,191,560	3,471,864	4.6
8年度	75,719,696	2,656,162	3.6
7年度	73,063,534	3,102,111	4.4
6年度	69,961,423	△ 3,688,039	△ 5.0
5年度	73,649,462	△ 1,320,342	△ 1.8
4年度	74,969,804	3,053,900	4.2
3年度	71,915,904	2,502,004	3.6

(単位：千円，%)

年度	個人市民税	伸び率
27	31,469,080	1.9
26	30,880,705	0.7
25	30,657,477	0.6
24	30,488,933	4.9
23	29,068,469	△ 0.3
22	29,142,440	△ 8.1

(単位：千円，%)

年度	法人市民税	伸び率
27	6,407,531	△ 13.5
26	7,411,781	△ 30.8
25	10,707,952	83.2
24	5,845,197	38.3
23	4,226,418	9.0
22	3,877,251	15.1

(単位：千円，%)

年度	固定資産税	伸び率
27	30,734,411	0.8
26	30,490,705	1.6
25	30,000,259	1.5
24	29,549,211	△ 0.3
23	29,651,757	0.3
22	29,567,553	0.4

主な雑入の内訳

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財団法人藤沢市開発経営公社 納 付 金	0	0	500,000	800,000	800,000
高 額 療 養 費 還 付 金	332,800	359,324	318,186	312,906	301,058
辻堂駅周辺地域都市 再生事業費負担金	0	0	0	233,871	357,213
後期高齢者健康診査補助金	223,413	214,837	207,743	200,842	192,434
生活保護費返還金・徴収金	86,163	96,129	109,513	124,646	104,418
北部環境事業所売電収入	200,351	313,731	240,369	98,331	97,412
法人立保育所建物賃貸料収入	88,643	88,643	86,180	86,180	86,180
学 校 給 食 費	965,066	—	—	—	—

主な収入未済額等

「市 税」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	82,610,871	2,771,649	△ 3.2	3.4	169,576	△ 37.3
26	82,957,842	2,864,649	△ 7.7	3.5	270,428	12.2
25	85,610,590	3,102,967	△ 8.6	3.6	240,965	39.1
24	80,004,976	3,395,115	△ 9.0	4.2	173,221	56.6
23	77,223,182	3,732,480	△ 5.8	4.8	110,582	△ 25.4

「老人措置費自己負担金」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	56,251	2,083	△ 11.1	3.7	0	—
26	56,434	2,342	△ 20.9	4.1	0	△ 100.0
25	55,354	2,962	△ 16.4	5.4	781	△ 73.6
24	52,344	3,542	△ 45.8	6.8	2,961	△ 36.0
23	57,564	6,531	△ 37.1	11.3	4,627	—

「法人立保育所運営費自己負担金」及び「公立保育所使用料」 (単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	1,719,491	64,620	0.8	3.8	9,440	8.8
26	1,553,287	64,095	△ 1.5	4.1	8,674	17.1
25	1,492,259	65,081	△ 2.0	4.4	7,410	72.2
24	1,421,039	66,438	△ 3.1	4.7	4,302	△ 10.5
23	1,393,681	68,535	△ 0.6	4.9	4,809	43.8

※平成27年度より保育所運営費自己負担金は法人立保育所運営費自己負担金と公立保育所使用料に区分された。平成27年度欄に記載されている数値はこれらを合算したものである。

「市営住宅使用料」 (単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	376,121	9,961	△ 19.6	2.6	2,928	—
26	378,915	12,386	6.7	3.3	0	—
25	379,386	11,612	8.4	3.1	0	—
24	367,160	10,713	2.2	2.9	89	△ 86.7
23	372,205	10,478	△ 10.3	2.8	669	15.5

「国民健康保険料」 (単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	14,021,237	2,936,662	△ 4.4	20.9	562,472	28.3
26	14,431,398	3,070,650	2.5	21.3	438,365	△ 17.4
25	14,154,437	2,994,561	△ 1.7	21.2	530,725	△ 16.2
24	13,881,179	3,044,957	△ 1.5	21.9	633,071	△ 11.8
23	14,115,703	3,090,012	△ 3.9	21.9	717,939	△ 16.1

「介護保険料」 (単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	5,937,518	121,462	△ 1.2	2.0	42,385	9.7
26	5,614,716	122,994	1.4	2.2	38,653	15.2
25	5,382,510	121,335	6.5	2.3	33,559	2.4
24	5,154,955	113,954	3.7	2.2	32,768	△ 0.9
23	4,445,688	109,873	△ 1.6	2.5	33,075	△ 3.9

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
27	4,275,313	56,173	4.8	1.3	4,443	△ 27.6
26	4,196,540	53,602	26.9	1.3	6,135	△ 41.9
25	3,933,248	42,223	△ 12.5	1.1	10,564	54.9
24	3,836,281	48,241	△ 10.8	1.3	6,821	△ 33.4
23	3,475,239	54,070	3.1	1.6	10,244	23.8

「経常的・臨時的経費」

(単位：%)

年度	伸び率		構成比率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
27	2.8	△ 2.8	78.1	21.9
26	3.0	32.8	77.1	22.9
25	2.4	△ 10.6	81.3	18.7
24	0.4	5.2	79.1	20.9
23	2.2	△ 13.5	79.9	20.1

「実質収支」 (単位：千円，%)

年度	一般会計実質収支	実質収支比率
27	5,003,331	6.2
26	4,688,465	5.6
25	10,748,327	13.9
24	7,817,971	10.3
23	6,748,499	9.0

「GDP等実質成長率」 (単位：%)

年度	国内総生産 (GDP)	国民総所得 (GNI)
27	0.8	2.5
26	△ 0.9	△ 0.3
25	2.3	2.2
24	0.7	0.7
23	0.3	△ 0.6